

一者応札・応募事案フォローアップ票(令和元年度第4四半期(1~3月)分)

| | | |
|--------------------|---|---|
| 法人名 | 独立行政法人都市再生機構 | |
| 入札及び契約方式 | 一般競争入札(総合評価方式)価格点:技術点=1:2 | |
| 契約の件名及び数量 | 令和元年度虎ノ門二丁目地区に係る事業推進業務 | |
| 契約内容 | 本業務は、虎ノ門二丁目地区第一種市街地再開発事業における事業計画及び権利変換計画の変更に向けた検討、それに付随する資金計画等の検討の支援を行い、事業の円滑な推進に寄与することを目的とする。 | |
| 契約締結日 | 令和2年3月12日 | |
| 履行期間 | 令和2年3月13日 ~ 令和2年9月30日 | |
| 契約の相手方の商号又は名称等 | (株)都市計画同人 | |
| 関係法人 | - | |
| 一定の関係を有する法人 | - | |
| 入札経緯及び結果 | 令和2年1月24日 入札公告 令和2年2月7日 競争参加資格確認申請書等提出期限 令和2年2月21日 資格確認結果通知 令和2年3月10日 入札 令和2年3月11日 開札 | |
| 予定価格 | 9,496,300円 | |
| 契約金額 | 9,350,000円 | |
| 落札率 | 98.46% | |
| 一者応札・応募の改善取組内容 | | |
| 改善項目 | 状況 | 具体的な取組内容 |
| ①仕様書の見直し等 | ○ | 競争参加資格要件における企業及び予定管理技術者の業務実績について、面積要件の除外による要件緩和を実施。 |
| ②業務等準備期間の十分な確保 | × | 標準的な準備期間を確保しているため。 |
| ③公告期間の見直し | × | 標準的な準備期間を確保しているため。 |
| ④公告周知方法の改善 | × | 入札説明書等のHP掲載を実施済み。 |
| ⑤電子入札システムの導入 | ○ | 電子入札システムの導入を実施。 |
| ⑥業者等からの聴き取り | ○ | 2者から不参加理由の聴き取りを実施。 |
| ⑦より競争性の高い契約方式への見直し | × | 一般競争入札(総合評価方式)で実施しているため。 |
| ⑧再公募の実施 | × | 再公募対象外案件のため未実施。 |

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

今回業務の公募に際しては、競争参加資格要件の緩和及び電子入札システムの導入を行うことで、1者応札の解消に向けた取り組みを実施したが、結果的に1者応札となった。

同様の業務を実施している2者に不参加理由をヒアリングしたところ、現在手持ちの業務に人員が割かれており、本業務を実施する体制が組める状況にないことから、業務の遂行に必要な人員の確保が困難と判断されたことが敬遠された要因とのことであった。

次回公募時においては、業務等準備期間及び公告期間を更に可能な限り長く確保するとともに、過去の類似業務を受注した経験のある者に公告時に声掛けすることで幅広く周知し、応札者の増加を図ることとしたい。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(令和元年度第4四半期(1~3月)分)

| | | |
|--------------------|--|---|
| 法人名 | 独立行政法人都市再生機構 | |
| 入札及び契約方式 | 一般競争入札(総合評価方式)30:60 | |
| 契約の件名及び数量 | 令和元年度今泉・高田地区事業費等執行管理外補助業務 | |
| 契約内容 | 本業務は、陸前高田市今泉地区及び高田地区の震災復興事業における事業費の執行管理補助業務及び工事費算出資料作成業務である。 | |
| 契約締結日 | 令和2年1月20日 | |
| 履行期間 | 令和2年1月21日 ~ 令和3年1月31日 | |
| 契約の相手方の商号又は名称等 | (株)URリンケージ | |
| 関係法人 | ○ | |
| 一定の関係を有する法人 | ○ | |
| 入札経緯及び結果 | R1.11.27 入札公告(再公募) R1.12.18 競争参加資格申請書等の提出期限(再公募) R2.1.14 開札(再公募) | |
| 予定価格 | 24,734,600円 | |
| 契約金額 | 24,200,000円 | |
| 落札率 | 97.84% | |
| 一者応札・応募の改善取組内容 | | |
| 改善項目 | 状況 | 具体的な取組内容 |
| ①仕様書の見直し等 | ○ | 業務内容について、業務量をより把握しやすくするため、作業頻度及び作業回数を明記した。 また、参加資格要件における企業及び配置技術者の実績要件を緩和した。 |
| ②業務等準備期間の十分な確保 | × | 履行期間に準備期間を含んでおり、標準的な期間を確保している。 |
| ③公告期間の見直し | ○ | 当初10日としていたが、再公募により15日に変更した。 |
| ④公告周知方法の改善 | × | 過年度から仕様書含め入札関係資料をホームページに掲載している。 |
| ⑤電子入札システムの導入 | ○ | 今回から電子入札を実施した。 |
| ⑥業者等からの聴き取り | ○ | 3者からヒアリングを実施した。 |
| ⑦より競争性の高い契約方式への見直し | × | 過年度から一般競争入札を採用している。 |
| ⑧再公募の実施 | ○ | 初回公募の結果、関係法人1者応募となったため、再公募を実施した。その結果、1者応札となった。 |

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

3者にヒアリングを行った結果、3者とも、「復興地域においては技術者が不足していることから、本業務に技術者を配置できないため応募を見合わせた」との結果であった。
復興地域では引き続き技術者の確保が困難な状況が続くと思われるが、業務品質を確保できる範囲で、公募要件の緩和を検討することとした。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(令和元年度第4四半期(1~3月)分)

| | | |
|--------------------|--|--|
| 法人名 | 独立行政法人都市再生機構 | |
| 入札及び契約方式 | 一般競争入札(総合評価方式) 価格点:技術点=1:2 | |
| 契約の件名及び数量 | 令和元年度賃貸住宅に係る募集結果分析等による住戸プラン評価業務 | |
| 契約内容 | 対象団地の現地調査や募集結果分析などから人気・不人気プランの分析や過年度調査結果との比較・分析を行うことで、対象団地の課題を整理する。対象団地は平成30年度及び令和元年度に新規募集を行った賃貸住宅4団地とする。 | |
| 契約締結日 | 令和2年3月5日 | |
| 履行期間 | 令和2年3月6日 ~ 令和2年11月30日 | |
| 契約の相手方の商号又は名称等 | (株)URリンケージ | |
| 関係法人 | ○ | |
| 一定の関係を有する法人 | ○ | |
| 入札経緯及び結果 | 令和元年11月29日 入札公告(当初) 令和元年12月13日 競争参加確認申請書及び技術提案書提出期限(当初) 令和元年12月23日 入札公告(再公募) 令和2年1月22日 競争参加確認申請書及び技術提案書提出期限(再公募) 令和2年2月7日 競争参加資格確認通知 令和2年2月27日 開札 | |
| 予定価格 | 7,448,100円 | |
| 契約金額 | 7,260,000円 | |
| 落札率 | 97.47% | |
| 一者応札・応募の改善取組内容 | | |
| 改善項目 | 状況 | 具体的な取組内容 |
| ①仕様書の見直し等 | ○ | 履行期間に余裕を持たせ、申請者ごとの手持ち業務状況に応じた応札、契約履行が可能となる履行日数を確保した。 |
| ②業務等準備期間の十分な確保 | ○ | 契約締結から業務着手までに準備期間を設け、業務実施体制を整える準備期間の確保を行った。 |
| ③公告期間の見直し | × | 標準的な公告期間を確保しているため。 |
| ④公告周知方法の改善 | × | 過年度業務において入札説明書等のホームページ掲載を実施済みのため。 |
| ⑤電子入札システムの導入 | × | 過年度業務において導入済みのため。 |
| ⑥業者等からの聴き取り | ○ | 2者からヒアリングを実施。 |
| ⑦より競争性の高い契約方式への見直し | × | 既に一般競争入札を採用しており競争性は高いため。 |
| ⑧再公募の実施 | ○ | 関係法人の一者応札だったため実施。 |

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

2者にヒアリングしたところ、「当該業務に係る体制を組むことが出来ない」「当該業務を実施するための主任技術者の確保が難しい」ため入札参加は見送ったとのことであった。
以上より、次回公募については、これまでの取組みに加え、仕様書等において、業務に関する情報(業務の詳細、実施方法等)を可能な限り開示し、当該業務をより理解し易いものとするほか、業務を実施する上で管理技術者等に求められる技術、経験を明らかにし、適当な体制構築、技術者確保を容易にすることで、入札参加者の増加を図ることとしたい。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(令和元年度第4四半期(1~3月)分)

| | | |
|--------------------|--|---|
| 法人名 | 独立行政法人都市再生機構 | |
| 入札及び契約方式 | 一般競争入札(総合評価方式) 価格点:技術点=1:2 | |
| 契約の件名及び数量 | R01花川中央団地環境整備(土木)その他工事総合管理業務 | |
| 契約内容 | 花川中央団地環境整備(土木)その他工事に係る工事監理、居住者等との調整業務 | |
| 契約締結日 | 令和2年2月17日 | |
| 履行期間 | 令和2年2月18日 ~ 令和2年12月14日 | |
| 契約の相手方の商号又は名称等 | (株)佐伯設計監理事務所 | |
| 関係法人 | — | |
| 一定の関係を有する法人 | — | |
| 入札経緯及び結果 | 令和元年12月23日 入札公告 令和2年1月10日 申請書提出期限 令和2年1月28日 資格確認結果通知 令和2年2月13日 入札 令和2年2月14日 開札 | |
| 予定価格 | 14,513,400円 | |
| 契約金額 | 13,420,000円 | |
| 落札率 | 92.47% | |
| 一者応札・応募の改善取組内容 | | |
| 改善項目 | 状況 | 具体的な取組内容 |
| ①仕様書の見直し等 | ○ | ・競争参加資格要件の実績について、対象期間を前回過去10年を対象としていたが、今回は15年に拡大した。 ・評価項目の判断基準について、企業の業務実績及び予定管理技術者の経験及び能力の対象期間を前回過去10年としていたが、今回、15年に拡大した。 |
| ②業務等準備期間の十分な確保 | × | 遠隔地での業務であるため、当初より準備期間を長く確保しているが(2か月程度)、工事契約締結後に本業務発注手続きに着手するため、更なる準備期間の確保が難しいため。 |
| ③公告期間の見直し | × | 標準的な公告期間を確保しているため。 |
| ④公告周知方法の改善 | × | 過年度業務において入札説明書等のホームページ掲載を実施済みのため。 |
| ⑤電子入札システムの導入 | × | 過年度業務において導入済みのため。 |
| ⑥業者等からの聴き取り | ○ | 3者からヒアリングを実施。 |
| ⑦より競争性の高い契約方式への見直し | × | 既に一般競争入札を採用しており競争性は高いため。 |
| ⑧再公募の実施 | × | 再公募実施対象外案件のため。 |

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

遠隔地での業務であり、コンサル希望調査において登録のあるコンサルタント3者にヒアリングを行ったが、従事可能な技術者が確保できないとの回答があった。
土木・造園監督業務については、関東圏内での業務においても高齢化が進み、技術者の確保が困難な状況が続いており、若手の育成、業務体制、内容の見直しなどコンサルタントからの意見を徴収し、改善を図りたい。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(令和元年度第4四半期(1~3月)分)

| | | |
|--------------------|---|--|
| 法人名 | 独立行政法人都市再生機構 | |
| 入札及び契約方式 | 一般競争入札(総合評価方式) 価格点:技術点 = 1:2 | |
| 契約の件名及び数量 | R02-中部支社団地再生計画推進支援業務 | |
| 契約内容 | 本業務は、高森台団地、緑苑東団地、又穂団地、池下第二市街地住宅他6団地程度の各地区において、団地再生事業の計画策定補助、事業推進に資する各種計画の策定、各関係機関との協議の実施、協議等に必要となる各種資料・申請図書等の作成により、事業の円滑な推進に寄与することを目的とする。 | |
| 契約締結日 | 令和2年2月21日 | |
| 履行期間 | 令和2年4月1日 ~ 令和4年3月31日 | |
| 契約の相手方の商号又は名称等 | (株)URリンケージ | |
| 関係法人 | ○ | |
| 一定の関係を有する法人 | ○ | |
| 入札経緯及び結果 | 令和元年11月20日 入札公告 令和元年12月4日 申請書等締切 令和2年1月9日 入札書等締切 令和2年1月10日 入札公告(追加公募) 令和2年2月3日 申請書等締切(追加公募) 令和2年2月17日 開札(追加公募) ※追加申込無し | |
| 予定価格 | 67,892,000円 | |
| 契約金額 | 63,360,000円 | |
| 落札率 | 93.32% | |
| 一者応札・応募の改善取組内容 | | |
| 改善項目 | 状況 | 具体的な取組内容 |
| ①仕様書の見直し等 | × | 参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがある。なお、仕様書には必要と考える事項はすべて記載。 |
| ②業務等準備期間の十分な確保 | ○ | 追加申込ありの場合の開札日から業務開始日までの業務等準備期間を18日確保。 |
| ③公告期間の見直し | × | 公告期間は14日を確保している。 |
| ④公告周知方法の改善 | × | 過年度業務同様、機構HP上への公告を実施している。 |
| ⑤電子入札システムの導入 | × | 費用対効果の観点から導入予定なし。 |
| ⑥業者等からの聴き取り | ○ | 過年度に同様の業務を受注している事業者2者へのヒアリングを実施。 |
| ⑦より競争性の高い契約方式への見直し | × | 過年度業務より一般競争入札を実施している。 |
| ⑧再公募の実施 | ○ | 再公募に準じた追加公募手続を実施したが、追加申込はなく一者応札となった。 |

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

過年度に同様の業務を受注している2者に参加しなかった理由をヒアリングしたところ、いずれも技術者の不足等により本業務を実施する体制確保が難しいこと、業務のボリュームが大きいこと等から参加を見送ったとの事であった。
次回公募においては、より多くの事業者に対する公告後の周知を行うことで、新規参入を促し競争性の確保に努めることとしたい。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(令和元年度第4四半期(1~3月)分)

| | | |
|--------------------|--|---|
| 法人名 | 独立行政法人都市再生機構 | |
| 入札及び契約方式 | 総合評価方式(価格点:技術点=1:1) | |
| 契約の件名及び数量 | 令和2・3年度ERPソフトウェアに係る保守サポート | |
| 契約内容 | 令和2・3年度ERPソフトウェアに係る保守サポート | |
| 契約締結日 | 令和2年1月17日 | |
| 履行期間 | 令和2年4月1日 ~ 令和4年3月31日 | |
| 契約の相手方の商号又は名称等 | (株)日立製作所 | |
| 関係法人 | - | |
| 一定の関係を有する法人 | - | |
| 入札経緯及び結果 | 令和1年10月31日 入札公告 令和1年12月24日 入札書等締切 令和2年1月17日 開札 | |
| 予定価格 | 301,620,000円 | |
| 契約金額 | 287,760,000円 | |
| 落札率 | 95.40% | |
| 一者応札・応募の改善取組内容 | | |
| 改善項目 | 状況 | 具体的な取組内容 |
| ①仕様書の見直し等 | × | 参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。 |
| ②業務等準備期間の十分な確保 | × | 過年度実施済(業務準備期間を2週間から1ヶ月に延長)。 |
| ③公告期間の見直し | × | 過年度実施済(55日間を確保)。 |
| ④公告周知方法の改善 | × | 過年度実施済(ホームページ上に公示)。 |
| ⑤電子入札システムの導入 | × | 費用対効果の観点から導入予定なし。 |
| ⑥業者等からの聴き取り | ○ | 2者にヒアリングを実施した。 |
| ⑦より競争性の高い契約方式への見直し | × | 過年度実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。 |
| ⑧再公募の実施 | × | 再公募対象外案件のため未実施。 |

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

本業務(ソフトウェア製品保守)の履行には、一般に当該ソフトウェア製品供給元から、不具合があった場合の解決策に係る情報提供や更新プログラムの提供などのサポートが必要であるため、当該ソフトウェアライセンスの販売に関与した事業者(代理店)以外の参入が難しくなっていると推定される。本調達にはソフトウェアのライセンスを機構に販売した事業者が応札、契約しているところである。そのため、一者応札の解消に向けた決め手となる対策が見出しにくい状況であるが、準備期間の十分な確保、積極的な調達周知などの対策を継続することとする。

- (注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。
- (注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。
- (注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(令和元年度第4四半期(1~3月)分)

| | | |
|--------------------|--|------------------------------------|
| 法人名 | 独立行政法人都市再生機構 | |
| 入札及び契約方式 | 一般競争入札(総合評価) 価格点:技術点=1:1 | |
| 契約の件名及び数量 | 令和2年度賃貸募集関連システム用機器の一部更改に伴う借入 一式 | |
| 契約内容 | 賃貸募集関連システムに係る機器の一部更改に伴う借入 | |
| 契約締結日 | 令和2年1月29日 | |
| 履行期間 | 令和3年1月1日 ~ 令和5年12月31日 | |
| 契約の相手方の商号又は名称等 | TIS(株) | |
| 関係法人 | - | |
| 一定の関係を有する法人 | - | |
| 入札経緯及び結果 | 令和元年11月13日 入札公告 令和2年1月8日 入札書等締切 令和2年1月29日 開札 | |
| 予定価格 | 2,504,818,800円 | |
| 契約金額 | 2,178,000,000円 | |
| 落札率 | 86.95% | |
| 一者応札・応募の改善取組内容 | | |
| 改善項目 | 状況 | 具体的な取組内容 |
| ①仕様書の見直し等 | × | 参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。 |
| ②業務等準備期間の十分な確保 | × | 業務準備期間が一者応札の要因とは考えられないため。 |
| ③公告期間の見直し | × | 問合せ等は複数あり、周知不足が一者応札等の要因とは考えられないため。 |
| ④公告周知方法の改善 | × | 問合せ等は複数あり、周知不足が一者応札等の要因とは考えられないため。 |
| ⑤電子入札システムの導入 | × | 費用対効果の観点から導入予定なし。 |
| ⑥業者等からの聴き取り | ○ | 2者からヒアリングを実施 |
| ⑦より競争性の高い契約方式への見直し | × | 一般競争入札にて調達実施済み。 |
| ⑧再公募の実施 | × | 再公募対象外案件のため未実施。 |

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

仕様書を受領したが参加を見合わせた業者(2者)にヒアリングを実施したところ、現行システム機器の一部入替であることから、入替に伴い発生するデータ移行等の作業について現行のシステム構成を熟知する現行システム機器の納入業者が有利であり受注見込みが少ないとの意見があった。

上記要因を踏まえた改善策として、セキュリティを担保した上で仕様書の見直し(移行するデータの容量、種類、現行システムの構成に係る詳細化)を行い、移行作業の難易度や物量を見積もりやすくすることにより、新規参入の促進を図ることとする。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(令和元年度第4四半期(1~3月)分)

| | | |
|--------------------|---|---|
| 法人名 | 独立行政法人都市再生機構 | |
| 入札及び契約方式 | 一般競争入札 | |
| 契約の件名及び数量 | 令和元年度家賃管理システムの改修業務(その2) | |
| 契約内容 | 現在稼働中の家賃情報等を管理するシステムについて、制度変更、機能改良等に対応する改修を行う業務 | |
| 契約締結日 | 令和2年2月3日 | |
| 履行期間 | 令和2年2月4日 ~ 令和2年6月30日 | |
| 契約の相手方の商号又は名称等 | (株)URシステムズ | |
| 関係法人 | ○ | |
| 一定の関係を有する法人 | ○ | |
| 入札経緯及び結果 | 令和1年12月3日 入札公告 令和2年1月22日 入札書等締切 令和2年2月3日 開札 | |
| 予定価格 | 29,643,900円 | |
| 契約金額 | 23,320,000円 | |
| 落札率 | 78.67% | |
| 一者応札・応募の改善取組内容 | | |
| 改善項目 | 状況 | 具体的な取組内容 |
| ①仕様書の見直し等 | × | 参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。 |
| ②業務等準備期間の十分な確保 | × | 過年度実施済(業務準備期間を2週間から1ヶ月に延長)。なお、準備期間は工期に含む。 |
| ③公告期間の見直し | × | 過年度実施済(51日間を確保)。 |
| ④公告周知方法の改善 | × | 過年度実施済(ホームページ上に公示)。 |
| ⑤電子入札システムの導入 | × | 費用対効果の観点から導入予定なし。 |
| ⑥業者等からの聴き取り | ○ | 2者にヒアリングを実施した。 |
| ⑦より競争性の高い契約方式への見直し | × | 過年度実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。 |
| ⑧再公募の実施 | × | 情報システム改修業務に該当するため、再公募の対象外。 |

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

情報システム改修業務における1者応札対策については、取組み可能なものはすべて実施してきており、これ以上の解消策は見出せていない状況である。これを受け、第20回契約監視委員会(平成26年2月21日開催)において、本業務については、「1者応札について改善の余地なし」と認められているところである。第20回契約監視委員会での審議の結果等を踏まえ、1者応札の解消策を進める方向から、1者応札が解消しない競争環境下にあってもコスト削減が実現していく方向へと、対策の方向性をシフトしていくこととする。具体的には、予定価格の削減策(第20回契約監視委員会報告)について、価格の高止まり防止を含め、一定の効果が期待できることから、継続的に進めていくこととする。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(令和元年度第4四半期(1~3月)分)

| | | |
|--------------------|---|---|
| 法人名 | 独立行政法人都市再生機構 | |
| 入札及び契約方式 | 一般競争入札 | |
| 契約の件名及び数量 | 令和元年度収納システムの改修業務 | |
| 契約内容 | 現在稼働中の収納情報等を管理するシステムについて、制度変更、機能改良等に対応する改修を行う業務 | |
| 契約締結日 | 令和2年2月3日 | |
| 履行期間 | 令和2年2月4日 ~ 令和3年1月29日 | |
| 契約の相手方の商号又は名称等 | (株)URシステムズ | |
| 関係法人 | ○ | |
| 一定の関係を有する法人 | ○ | |
| 入札経緯及び結果 | 令和1年12月3日 入札公告 令和2年1月22日 入札書等締切 令和2年2月3日 開札 | |
| 予定価格 | 114,588,100円 | |
| 契約金額 | 113,850,000円 | |
| 落札率 | 99.36% | |
| 一者応札・応募の改善取組内容 | | |
| 改善項目 | 状況 | 具体的な取組内容 |
| ①仕様書の見直し等 | × | 参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。 |
| ②業務等準備期間の十分な確保 | × | 過年度実施済(業務準備期間を2週間から1ヶ月に延長)。なお、準備期間は工期に含む。 |
| ③公告期間の見直し | × | 過年度実施済(51日間を確保)。 |
| ④公告周知方法の改善 | × | 過年度実施済(ホームページ上に公示)。 |
| ⑤電子入札システムの導入 | × | 費用対効果の観点から導入予定なし。 |
| ⑥業者等からの聴き取り | ○ | 2者にヒアリングを実施した。 |
| ⑦より競争性の高い契約方式への見直し | × | 過年度実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。 |
| ⑧再公募の実施 | × | 情報システム改修業務に該当するため、再公募の対象外。 |

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

情報システム改修業務における1者応札対策については、取組み可能なものはすべて実施してきており、これ以上の解消策は見出せていない状況である。これを受け、第20回契約監視委員会(平成26年2月21日開催)において、本業務については、「1者応札について改善の余地なし」と認められているところである。第20回契約監視委員会での審議の結果等を踏まえ、1者応札の解消策を進める方向から、1者応札が解消しない競争環境下にあってもコスト削減が実現していく方向へと、対策の方向性をシフトしていくこととする。具体的には、予定価格の削減策(第20回契約監視委員会報告)について、価格の高止まり防止を含め、一定の効果が期待できることから、継続的に進めていくこととする。

- (注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。
- (注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。
- (注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(令和元年度第4四半期(1~3月)分)

| | | |
|--------------------|---|---|
| 法人名 | 独立行政法人都市再生機構 | |
| 入札及び契約方式 | 一般競争入札 | |
| 契約の件名及び数量 | 令和元年度宅地システムの改修業務 | |
| 契約内容 | 次期基幹系システム最適化に伴い、現行システムの画面・帳票・バッチの改修・データ連携機能の新規作成を行う等の改修業務 | |
| 契約締結日 | 令和2年2月3日 | |
| 履行期間 | 令和2年2月4日 ~ 令和3年1月29日 | |
| 契約の相手方の商号又は名称等 | (株)URシステムズ | |
| 関係法人 | ○ | |
| 一定の関係を有する法人 | ○ | |
| 入札経緯及び結果 | 令和1年12月3日 入札公告 令和2年1月22日 入札書等締切 令和2年2月3日 開札 | |
| 予定価格 | 69,899,500円 | |
| 契約金額 | 67,980,000円 | |
| 落札率 | 97.25% | |
| 一者応札・応募の改善取組内容 | | |
| 改善項目 | 状況 | 具体的な取組内容 |
| ①仕様書の見直し等 | × | 参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。 |
| ②業務等準備期間の十分な確保 | × | 過年度実施済(業務準備期間を2週間から1ヶ月に延長)。なお、準備期間は工期に含む。 |
| ③公告期間の見直し | × | 過年度実施済(51日間を確保)。 |
| ④公告周知方法の改善 | × | 過年度実施済(ホームページ上に公示)。 |
| ⑤電子入札システムの導入 | × | 費用対効果の観点から導入予定なし。 |
| ⑥業者等からの聴き取り | ○ | 2者にヒアリングを実施した。 |
| ⑦より競争性の高い契約方式への見直し | × | 過年度実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。 |
| ⑧再公募の実施 | × | 情報システム改修業務に該当するため、再公募の対象外。 |

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

情報システム改修業務における1者応札対策については、取組み可能なものはすべて実施してきており、これ以上の解消策は見出せていない状況である。これを受け、第20回契約監視委員会(平成26年2月21日開催)において、本業務については、「1者応札について改善の余地なし」と認められているところである。第20回契約監視委員会での審議の結果等を踏まえ、1者応札の解消策を進める方向から、1者応札が解消しない競争環境下にあってもコスト削減が実現していく方向へと、対策の方向性をシフトしていくこととする。具体的には、予定価格の削減策(第20回契約監視委員会で報告)について、価格の高止まり防止を含め、一定の効果が期待できることから、継続的に進めていくこととする。

- (注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。
- (注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。
- (注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(令和元年度第4四半期(1~3月)分)

| | | |
|--------------------|--|---|
| 法人名 | 独立行政法人都市再生機構 | |
| 入札及び契約方式 | 一般競争入札 | |
| 契約の件名及び数量 | 令和元年度新旧基幹系連携システム等の改修業務(その2) | |
| 契約内容 | 次期基幹系システム最適化(水道共益費・分譲宅地)に伴い、現行システムの画面・帳票・バッチの改修及びデータ連携機能の新規構築を行う等の改修業務 | |
| 契約締結日 | 令和2年2月3日 | |
| 履行期間 | 令和2年2月4日 ~ 令和3年1月29日 | |
| 契約の相手方の商号又は名称等 | (株)日立製作所 | |
| 関係法人 | - | |
| 一定の関係を有する法人 | - | |
| 入札経緯及び結果 | 令和1年12月3日 入札公告 令和2年1月22日 入札書等締切 令和2年2月3日 開札 | |
| 予定価格 | 88,667,700円 | |
| 契約金額 | 82,170,000円 | |
| 落札率 | 92.67% | |
| 一者応札・応募の改善取組内容 | | |
| 改善項目 | 状況 | 具体的な取組内容 |
| ①仕様書の見直し等 | × | 参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。 |
| ②業務等準備期間の十分な確保 | × | 過年度実施済(業務準備期間を2週間から1ヶ月に延長)。なお、準備期間は工期に含む。 |
| ③公告期間の見直し | × | 過年度実施済(51日間を確保)。 |
| ④公告周知方法の改善 | × | 過年度実施済(ホームページ上に公示)。 |
| ⑤電子入札システムの導入 | × | 費用対効果の観点から導入予定なし。 |
| ⑥業者等からの聴き取り | ○ | 2者にヒアリングを実施した。 |
| ⑦より競争性の高い契約方式への見直し | × | 過年度実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。 |
| ⑧再公募の実施 | × | 情報システム改修業務に該当するため、再公募の対象外。 |

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

情報システム改修業務における1者応札対策については、取組み可能なものはすべて実施してきており、これ以上の解消策は見出せていない状況である。これを受け、第20回契約監視委員会(平成26年2月21日開催)において、本業務については、「1者応札について改善の余地なし」と認められているところである。第20回契約監視委員会での審議の結果等を踏まえ、1者応札の解消策を進める方向から、1者応札が解消しない競争環境下にあってもコスト削減が実現していく方向へと、対策の方向性をシフトしていくこととする。具体的には、予定価格の削減策(第20回契約監視委員会で報告)について、価格の高止まり防止を含め、一定の効果が期待できることから、継続的に進めていくこととする。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(令和元年度第4四半期(1~3月)分)

| | | |
|--------------------|---|---|
| 法人名 | 独立行政法人都市再生機構 | |
| 入札及び契約方式 | 一般競争入札 | |
| 契約の件名及び数量 | 令和元年度募集管理システムの改修業務(その3) | |
| 契約内容 | 事業系定期借家制度の拡充に伴うコード値の追加を行う等の改修業務 | |
| 契約締結日 | 令和2年2月3日 | |
| 履行期間 | 令和2年2月4日 ~ 令和2年6月30日 | |
| 契約の相手方の商号又は名称等 | (株)日立製作所 | |
| 関係法人 | - | |
| 一定の関係を有する法人 | - | |
| 入札経緯及び結果 | 令和1年12月3日 入札公告 令和2年1月22日 入札書等締切 令和2年2月3日 開札 | |
| 予定価格 | 84,642,800円 | |
| 契約金額 | 81,950,000円 | |
| 落札率 | 96.82% | |
| 一者応札・応募の改善取組内容 | | |
| 改善項目 | 状況 | 具体的な取組内容 |
| ①仕様書の見直し等 | × | 参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。 |
| ②業務等準備期間の十分な確保 | × | 過年度実施済(業務準備期間を2週間から1ヶ月に延長)。なお、準備期間は工期に含む。 |
| ③公告期間の見直し | × | 過年度実施済(51日間を確保)。 |
| ④公告周知方法の改善 | × | 過年度実施済(ホームページ上に公示)。 |
| ⑤電子入札システムの導入 | × | 費用対効果の観点から導入予定なし。 |
| ⑥業者等からの聴き取り | ○ | 2者にヒアリングを実施した。 |
| ⑦より競争性の高い契約方式への見直し | × | 過年度実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。 |
| ⑧再公募の実施 | × | 情報システム改修業務に該当するため、再公募の対象外。 |

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

情報システム改修業務における1者応札対策については、取組み可能なものはすべて実施してきており、これ以上の解消策は見出せていない状況である。これを受け、第20回契約監視委員会(平成26年2月21日開催)において、本業務については、「1者応札について改善の余地なし」と認められているところである。第20回契約監視委員会での審議の結果等を踏まえ、1者応札の解消策を進める方向から、1者応札が解消しない競争環境下にあってもコスト削減が実現していく方向へと、対策の方向性をシフトしていくこととする。具体的には、予定価格の削減策(第20回契約監視委員会で報告)について、価格の高止まり防止を含め、一定の効果が期待できることから、継続的に進めていくこととする。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(令和元年度第4四半期(1~3月)分)

| | | |
|--------------------|---|---|
| 法人名 | 独立行政法人都市再生機構 | |
| 入札及び契約方式 | 一般競争入札 | |
| 契約の件名及び数量 | 令和元年度賃貸募集関連システムの改修業務(その2) | |
| 契約内容 | 次期基幹系システム最適化に伴い、現行システムの画面・帳票・バッチの改修・データ連携機能の新規作成を行う等の改修業務 | |
| 契約締結日 | 令和2年2月3日 | |
| 履行期間 | 令和2年2月4日 ~ 令和3年1月29日 | |
| 契約の相手方の商号又は名称等 | TIS(株) | |
| 関係法人 | - | |
| 一定の関係を有する法人 | - | |
| 入札経緯及び結果 | 令和1年12月3日 入札公告 令和2年1月22日 入札書等締切 令和2年2月3日 開札 | |
| 予定価格 | 45,212,200円 | |
| 契約金額 | 44,000,000円 | |
| 落札率 | 97.32% | |
| 一者応札・応募の改善取組内容 | | |
| 改善項目 | 状況 | 具体的な取組内容 |
| ①仕様書の見直し等 | × | 参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。 |
| ②業務等準備期間の十分な確保 | × | 過年度実施済(業務準備期間を2週間から1ヶ月に延長)。なお、準備期間は工期に含む。 |
| ③公告期間の見直し | × | 過年度実施済(51日間を確保)。 |
| ④公告周知方法の改善 | × | 過年度実施済(ホームページ上に公示)。 |
| ⑤電子入札システムの導入 | × | 費用対効果の観点から導入予定なし。 |
| ⑥業者等からの聴き取り | ○ | 2者にヒアリングを実施した。 |
| ⑦より競争性の高い契約方式への見直し | × | 過年度実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。 |
| ⑧再公募の実施 | × | 情報システム改修業務に該当するため、再公募の対象外。 |

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

情報システム改修業務における1者応札対策については、取組み可能なものはすべて実施してきており、これ以上の解消策は見出せていない状況である。これを受け、第20回契約監視委員会(平成26年2月21日開催)において、本業務については、「1者応札について改善の余地なし」と認められているところである。第20回契約監視委員会での審議の結果等を踏まえ、1者応札の解消策を進める方向から、1者応札が解消しない競争環境下にあってもコスト削減が実現していく方向へと、対策の方向性をシフトしていくこととする。具体的には、予定価格の削減策(第20回契約監視委員会で報告)について、価格の高止まり防止を含め、一定の効果が期待できることから、継続的に進めていくこととする。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(令和元年度第4四半期(1~3月)分)

| | | |
|--------------------|---|---|
| 法人名 | 独立行政法人都市再生機構 | |
| 入札及び契約方式 | 一般競争入札 | |
| 契約の件名及び数量 | 令和元年度維持保全関連システムの改修業務 | |
| 契約内容 | 次期基幹系システム最適化に伴い、現行システムの画面・帳票・バッチの改修・データ連携機能の新規作成を行う等の改修業務 | |
| 契約締結日 | 令和2年2月3日 | |
| 履行期間 | 令和2年2月4日 ~ 令和3年1月29日 | |
| 契約の相手方の商号又は名称等 | TIS(株) | |
| 関係法人 | - | |
| 一定の関係を有する法人 | - | |
| 入札経緯及び結果 | 令和1年12月3日 入札公告 令和2年1月22日 入札書等締切 令和2年2月3日 開札 | |
| 予定価格 | 109,884,500円 | |
| 契約金額 | 107,800,000円 | |
| 落札率 | 98.10% | |
| 一者応札・応募の改善取組内容 | | |
| 改善項目 | 状況 | 具体的な取組内容 |
| ①仕様書の見直し等 | × | 参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。 |
| ②業務等準備期間の十分な確保 | × | 過年度実施済(業務準備期間を2週間から1ヶ月に延長)。なお、準備期間は工期に含む。 |
| ③公告期間の見直し | × | 過年度実施済(51日間を確保)。 |
| ④公告周知方法の改善 | × | 過年度実施済(ホームページ上に公示)。 |
| ⑤電子入札システムの導入 | × | 費用対効果の観点から導入予定なし。 |
| ⑥業者等からの聴き取り | ○ | 2者にヒアリングを実施した。 |
| ⑦より競争性の高い契約方式への見直し | × | 過年度実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。 |
| ⑧再公募の実施 | × | 情報システム改修業務に該当するため、再公募の対象外。 |

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

情報システム改修業務における1者応札対策については、取組み可能なものはすべて実施してきており、これ以上の解消策は見出せていない状況である。これを受け、第20回契約監視委員会(平成26年2月21日開催)において、本業務については、「1者応札について改善の余地なし」と認められているところである。第20回契約監視委員会での審議の結果等を踏まえ、1者応札の解消策を進める方向から、1者応札が解消しない競争環境下にあってもコスト削減が実現していく方向へと、対策の方向性をシフトしていくこととする。具体的には、予定価格の削減策(第20回契約監視委員会で報告)について、価格の高止まり防止を含め、一定の効果が期待できることから、継続的に進めていくこととする。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(令和元年度第4四半期(1~3月)分)

| | | |
|--------------------|--|---|
| 法人名 | 独立行政法人都市再生機構 | |
| 入札及び契約方式 | 一般競争入札 | |
| 契約の件名及び数量 | 令和2年度賃貸募集関連システム用機器の更新に伴う借入(その1) | |
| 契約内容 | 賃貸募集関連システムに係るサーバ、ストレージ等の借入 | |
| 契約締結日 | 令和2年3月2日 | |
| 履行期間 | 令和2年4月1日 ~ 令和2年12月31日 | |
| 契約の相手方の商号又は名称等 | TIS(株) | |
| 関係法人 | - | |
| 一定の関係を有する法人 | - | |
| 入札経緯及び結果 | 令和元年12月27日 入札公告 令和2年2月21日 入札書等締切 令和2年3月2日 開札 | |
| 予定価格 | 15,363,700円 | |
| 契約金額 | 12,980,000円 | |
| 落札率 | 84.48% | |
| 一者応札・応募の改善取組内容 | | |
| 改善項目 | 状況 | 具体的な取組内容 |
| ①仕様書の見直し等 | × | 参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。 |
| ②業務等準備期間の十分な確保 | × | 業務準備期間が一者応札の要因とは考えられないため。 |
| ③公告期間の見直し | × | 問合せ等は複数あり、周知不足が一者応札等の要因とは考えられないため。 |
| ④公告周知方法の改善 | × | 問合せ等は複数あり、周知不足が一者応札等の要因とは考えられないため。 |
| ⑤電子入札システムの導入 | × | 費用対効果の観点から導入予定なし。 |
| ⑥業者等からの聴き取り | ○ | 2者からヒアリングを実施 |
| ⑦より競争性の高い契約方式への見直し | × | 一般競争入札にて調達実施済み。 |
| ⑧再公募の実施 | × | 再公募対象外案件のため未実施。 |

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

仕様書を受領したが参加を見合わせた業者(2者)にヒアリングを実施したところ、現に稼働しているシステムに係る機器等の入替であること、現在借入している機器の継続使用も認める仕様であったことが1者応札の要因として考えられる。
継続使用可能なものについて継続使用を排除することはコスト削減の観点から困難であり、継続使用を認めた場合は、既契約業者が有利になるため1者応札となることはやむを得ないところである。
保守可能期間の終了等の理由で既存機器の継続使用が不可能となり、新規に機器の借入を行う場合は、これまでの使用期間を踏まえ、賃貸借期間を予め適正に設定することにより、そもそも再リースが発生しないように(本調達が発生しないように)配慮したい。(再リースで調達しない場合、新規調達となり競争性の発現が期待される。)

- (注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。
- (注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。
- (注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(令和元年度第4四半期(1~3月)分)

| | | |
|--------------------|--|---|
| 法人名 | 独立行政法人都市再生機構 | |
| 入札及び契約方式 | 一般競争入札 | |
| 契約の件名及び数量 | 令和2年度賃貸募集関連システム用機器の更新に伴う借入(その2) | |
| 契約内容 | 賃貸募集関連システムに係るサーバ、ネットワーク機器等の借入 | |
| 契約締結日 | 令和2年3月2日 | |
| 履行期間 | 令和2年7月1日 ~ 令和2年12月31日 | |
| 契約の相手方の商号又は名称等 | TIS(株) | |
| 関係法人 | - | |
| 一定の関係を有する法人 | - | |
| 入札経緯及び結果 | 令和元年12月27日 入札公告 令和2年2月21日 入札書等締切 令和2年3月2日 開札 | |
| 予定価格 | 79,604,800円 | |
| 契約金額 | 66,000,000円 | |
| 落札率 | 82.90% | |
| 一者応札・応募の改善取組内容 | | |
| 改善項目 | 状況 | 具体的な取組内容 |
| ①仕様書の見直し等 | × | 参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。 |
| ②業務等準備期間の十分な確保 | × | 業務準備期間が一者応札の要因とは考えられないため。 |
| ③公告期間の見直し | × | 問合せ等は複数あり、周知不足が一者応札等の要因とは考えられないため。 |
| ④公告周知方法の改善 | × | 問合せ等は複数あり、周知不足が一者応札等の要因とは考えられないため。 |
| ⑤電子入札システムの導入 | × | 費用対効果の観点から導入予定なし。 |
| ⑥業者等からの聴き取り | ○ | 2者からヒアリングを実施 |
| ⑦より競争性の高い契約方式への見直し | × | 一般競争入札にて調達実施済み。 |
| ⑧再公募の実施 | × | 再公募対象外案件のため未実施。 |

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

仕様書を受領したが参加を見合わせた業者(2者)にヒアリングを実施したところ、現に稼働しているシステムに係る機器等の入替であること、現在借入している機器の継続使用も認める仕様であったことが1者応札の要因として考えられる。
継続使用可能なものについて継続使用を排除することはコスト削減の観点から困難であり、継続使用を認めた場合は、既契約業者が有利になるため1者応札となることはやむを得ないところである。
保守可能期間の終了等の理由で既存機器の継続使用が不可能となり、新規に機器の借入を行う場合は、これまでの使用期間を踏まえ、賃貸借期間を予め適正に設定することにより、そもそも再リースが発生しないように(本調達が発生しないように)配慮したい。(再リースで調達しない場合、新規調達となり競争性の発現が期待される。)

- (注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。
- (注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。
- (注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(令和元年度第4四半期(1~3月)分)

| | | |
|--------------------|--|---|
| 法人名 | 独立行政法人都市再生機構 | |
| 入札及び契約方式 | 一般競争入札 | |
| 契約の件名及び数量 | 令和2年度ETLソフトウェアほか2件に係るソフトウェア保守 | |
| 契約内容 | 経営管理システムで利用しているソフトウェアの保守サポートサービス | |
| 契約締結日 | 令和2年3月4日 | |
| 履行期間 | 令和2年4月1日 ~ 令和3年3月31日 | |
| 契約の相手方の商号又は名称等 | TIS(株) | |
| 関係法人 | - | |
| 一定の関係を有する法人 | - | |
| 入札経緯及び結果 | 令和1年12月27日 入札公告 令和2年2月20日 入札書等締切 令和2年3月4日 開札 | |
| 予定価格 | 15,048,000円 | |
| 契約金額 | 13,721,400円 | |
| 落札率 | 91.18% | |
| 一者応札・応募の改善取組内容 | | |
| 改善項目 | 状況 | 具体的な取組内容 |
| ①仕様書の見直し等 | × | 参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。 |
| ②業務等準備期間の十分な確保 | × | 過年度実施済(業務準備期間を2週間から1ヶ月に延長)。 |
| ③公告期間の見直し | × | 過年度実施済(56日間を確保)。 |
| ④公告周知方法の改善 | × | 過年度実施済(ホームページ上に公示)。 |
| ⑤電子入札システムの導入 | × | 費用対効果の観点から導入予定なし。 |
| ⑥業者等からの聴き取り | ○ | 2者にヒアリングを実施した。 |
| ⑦より競争性の高い契約方式への見直し | × | 過年度実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。 |
| ⑧再公募の実施 | × | 再公募対象外案件のため未実施。 |

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

本業務(ソフトウェア製品保守)の履行には、一般に当該ソフトウェア製品供給元から、不具合があった場合の解決策に係る情報提供や更新プログラムの提供などのサポートが必要であるため、当該ソフトウェアライセンスの販売に関与した事業者(代理店)以外の参入が難しくなっていると推定される。本調達にはソフトウェアのライセンスを機構に販売した事業者が応札、契約しているところである。そのため、一者応札の解消に向けた決め手となる対策が見出しにくい状況であるが、準備期間の十分な確保、積極的な調達周知などの対策を継続することとする。

- (注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。
- (注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。
- (注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(令和元年度第4四半期(1~3月)分)

| | | |
|--------------------|--|---|
| 法人名 | 独立行政法人都市再生機構 | |
| 入札及び契約方式 | 一般競争入札 | |
| 契約の件名及び数量 | 令和2年度BIソフトウェア等に係る保守サポート | |
| 契約内容 | 経営管理システムで利用しているソフトウェアの保守サポートサービス | |
| 契約締結日 | 令和2年3月4日 | |
| 履行期間 | 令和2年4月1日 ~ 令和3年3月31日 | |
| 契約の相手方の商号又は名称等 | TIS(株) | |
| 関係法人 | - | |
| 一定の関係を有する法人 | - | |
| 入札経緯及び結果 | 令和1年12月27日 入札公告 令和2年2月20日 入札書等締切 令和2年3月4日 開札 | |
| 予定価格 | 42,596,400円 | |
| 契約金額 | 37,620,000円 | |
| 落札率 | 88.32% | |
| 一者応札・応募の改善取組内容 | | |
| 改善項目 | 状況 | 具体的な取組内容 |
| ①仕様書の見直し等 | × | 参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。 |
| ②業務等準備期間の十分な確保 | × | 過年度実施済(業務準備期間を2週間から1ヶ月に延長)。 |
| ③公告期間の見直し | × | 過年度実施済(56日間を確保)。 |
| ④公告周知方法の改善 | × | 過年度実施済(ホームページ上に公示)。 |
| ⑤電子入札システムの導入 | × | 費用対効果の観点から導入予定なし。 |
| ⑥業者等からの聴き取り | ○ | 2者にヒアリングを実施した。 |
| ⑦より競争性の高い契約方式への見直し | × | 過年度実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。 |
| ⑧再公募の実施 | × | 再公募対象外案件のため未実施。 |

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

本業務(ソフトウェア製品保守)の履行には、一般に当該ソフトウェア製品供給元から、不具合があった場合の解決策に係る情報提供や更新プログラムの提供などのサポートが必要であるため、当該ソフトウェアライセンスの販売に関与した事業者(代理店)以外の参入が難しくなっていると推定される。本調達にはソフトウェアのライセンスを機構に販売した事業者が応札、契約しているところである。そのため、一者応札の解消に向けた決め手となる対策が見出しにくい状況であるが、準備期間の十分な確保、積極的な調達周知などの対策を継続することとする。

- (注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。
- (注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。
- (注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(令和元年度第4四半期(1~3月)分)

| | | |
|--------------------|--|---|
| 法人名 | 独立行政法人都市再生機構 | |
| 入札及び契約方式 | 一般競争入札 | |
| 契約の件名及び数量 | 令和元年度賃貸募集関連システムの改修業務(その3) | |
| 契約内容 | 現在稼働中のインターネットを利用した賃貸住宅の募集及び入居申込の受付等を行うシステムについて、機能追加・改良に対応する改修を行う業務 | |
| 契約締結日 | 令和2年3月9日 | |
| 履行期間 | 令和2年3月10日 ~ 令和2年6月30日 | |
| 契約の相手方の商号又は名称等 | TIS(株) | |
| 関係法人 | - | |
| 一定の関係を有する法人 | - | |
| 入札経緯及び結果 | 令和2年1月8日 入札公告 令和2年2月27日 入札書等締切 令和2年3月9日 開札 | |
| 予定価格 | 39,823,300円 | |
| 契約金額 | 36,300,000円 | |
| 落札率 | 91.15% | |
| 一者応札・応募の改善取組内容 | | |
| 改善項目 | 状況 | 具体的な取組内容 |
| ①仕様書の見直し等 | × | 参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。 |
| ②業務等準備期間の十分な確保 | × | 過年度実施済(業務準備期間を2週間から1ヶ月に延長)。なお、準備期間は工期に含む。 |
| ③公告期間の見直し | × | 過年度実施済(51日間を確保)。 |
| ④公告周知方法の改善 | × | 過年度実施済(ホームページ上に公示)。 |
| ⑤電子入札システムの導入 | × | 費用対効果の観点から導入予定なし。 |
| ⑥業者等からの聴き取り | ○ | 2者にヒアリングを実施した。 |
| ⑦より競争性の高い契約方式への見直し | × | 過年度実施済(参加者の有無を確認する公募手続きから一般競争入札に移行)。 |
| ⑧再公募の実施 | × | 情報システム改修業務に該当するため、再公募の対象外。 |

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

情報システム改修業務における1者応札対策については、取組み可能なものはすべて実施してきており、これ以上の解消策は見出せていない状況である。これを受け、第20回契約監視委員会(平成26年2月21日開催)において、本業務については、「1者応札について改善の余地なし」と認められているところである。第20回契約監視委員会での審議の結果等を踏まえ、1者応札の解消策を進める方向から、1者応札が解消しない競争環境下にあってもコスト削減が実現していく方向へと、対策の方向性をシフトしていくこととする。具体的には、予定価格の削減策(第20回契約監視委員会で報告)について、価格の高止まり防止を含め、一定の効果が期待できることから、継続的に進めていくこととする。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(令和元年度第4四半期(1~3月)分)

| | | |
|--------------------|---|--|
| 法人名 | 独立行政法人都市再生機構 | |
| 入札及び契約方式 | 一般競争入札 | |
| 契約の件名及び数量 | 令和2年度社内報編集・印刷等業務 | |
| 契約内容 | 社内報編集、印刷及びカレンダー印刷等に係る業務 | |
| 契約締結日 | 令和2年3月4日 | |
| 履行期間 | 令和2年3月5日 ~ 令和3年3月31日 | |
| 契約の相手方の商号又は名称等 | アロー印刷株式会社 | |
| 関係法人 | — | |
| 一定の関係を有する法人 | — | |
| 入札経緯及び結果 | 令和2年1月29日 入札公告 令和2年2月17日 入札書等提出期限 令和2年3月4日 開札 | |
| 予定価格 | 13,230,800円 | |
| 契約金額 | 9,350,506円 | |
| 落札率 | 70.67% | |
| 一者応札・応募の改善取組内容 | | |
| 改善項目 | 状況 | 具体的な取組内容 |
| ①仕様書の見直し等 | ○ | 社内報・カレンダー・会社案内の使用する用紙を再生紙の中でも手に入りやすいものに変更し、履行条件を緩和した。 |
| ②業務等準備期間の十分な確保 | × | 標準的な期間を確保している。 |
| ③公告期間の見直し | × | 標準的な期間を確保している。 |
| ④公告周知方法の改善 | ○ | ホームページにて入札説明書及び仕様書の提示を実施している。また、リバースオークションを実施したため、10社程度の印刷業者に声掛けをした。 |
| ⑤電子入札システムの導入 | × | 導入予定なし |
| ⑥業者等からの聴き取り | ○ | 類似業務を行っている凸版印刷(株)、トッパン・フォームズ(株)等から不参加の理由を徴収した。 |
| ⑦より競争性の高い契約方式への見直し | × | 一般競争入札(リバースオークション)導入済み |
| ⑧再公募の実施 | × | 機構の関係法人外につき対象外 |

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

本業務は、当機構の社内報編集及び印刷並びにカレンダー印刷等に係る業務である。
1社応札になった要因について、同種業務の実績がある同業他社にヒアリングしたところ、リバースオークションを実施した際の基準価格が予定価格に前年の落札率を掛けたものにしたため、水準が低く参加できなかったという回答が複数あった。
今回の入札においては、使用する用紙を入手が容易なものに変更するなど考慮したものの、複数の応札者の参加は無かった。一方、昨今の原紙価格及び物流配送費用の高騰といった市況を考慮すると、現行の入札条件での更なる応札額の削減は困難になると思料されることから、今後、入札条件の変更を含めた更なる検討を進めたい。
また、次回の入札に向け、今後も引き続き、各項目を具体的に明記したり、無理のない適正な納期を記載する等、応札者にとってわかりやすく、かつ、履行にあたっての不明・不安要素がなくなるよう、仕様書の見直しを検討したい。

- (注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。
- (注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。
- (注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(令和元年度第4四半期(1~3月)分)

| | | |
|--------------------|--|--|
| 法人名 | 独立行政法人都市再生機構 | |
| 入札及び契約方式 | 一般競争入札 | |
| 契約の件名及び数量 | 令和2年度住宅管理報「こだち」印刷業務 | |
| 契約内容 | 住宅管理報「こだち」の印刷 | |
| 契約締結日 | 令和2年3月31日 | |
| 履行期間 | 令和2年4月1日 ~ 令和3年2月28日 | |
| 契約の相手方の商号又は名称等 | (株)アイカ | |
| 関係法人 | - | |
| 一定の関係を有する法人 | - | |
| 入札経緯及び結果 | 令和2年2月17日 入札公告 令和2年3月26日 入札書等締切 令和2年3月27日 開札 | |
| 予定価格 | 8,593,200円 | |
| 契約金額 | 3,771,715円 | |
| 落札率 | 43.89% | |
| 一者応札・応募の改善取組内容 | | |
| 改善項目 | 状況 | 具体的な取組内容 |
| ①仕様書の見直し等 | × | 参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがある。 なお、仕様書には必要と考える事項はすべて記載。 |
| ②業務等準備期間の十分な確保 | × | 標準的な準備期間を確保しているため。 |
| ③公告期間の見直し | × | 標準的な準備期間を確保しているため。 |
| ④公告周知方法の改善 | ○ | 過去に問い合わせのあった者には入札がある旨周知した。 |
| ⑤電子入札システムの導入 | × | 費用対効果の観点から導入予定なし |
| ⑥業者等からの聴き取り | ○ | 2者からヒアリングを実施 |
| ⑦より競争性の高い契約方式への見直し | × | 既に一般競争入札を実施しているため。 |
| ⑧再公募の実施 | × | 再公募対象外案件のため未実施。 |

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

事業者ヒアリングを実施したところ、採算が見込めないため参加できないとのことであった。
昨年度までの入札結果から、現在の事業者との価格競争力に他社がついていけなくなったことが1社応札の要因と考えられるため、公募期間を長めに確保するなどして、より幅広くに業者へ周知を行い競争性の確保に努めることとした。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(令和元年度第4四半期(1~3月)分)

| | | |
|--------------------|--|--|
| 法人名 | 独立行政法人都市再生機構 | |
| 入札及び契約方式 | 一般競争入札 | |
| 契約の件名及び数量 | 令和2年度住宅管理報印刷等業務 | |
| 契約内容 | 住宅管理報「まど」の印刷業務 | |
| 契約締結日 | 令和2年3月10日 | |
| 履行期間 | 令和2年4月1日 ~ 令和3年2月28日 | |
| 契約の相手方の商号又は名称等 | (株)アイカ | |
| 関係法人 | - | |
| 一定の関係を有する法人 | - | |
| 入札経緯及び結果 | 令和2年1月10日 入札公告 令和2年3月2日 入札書等締切 令和2年3月3日 開札 | |
| 予定価格 | 25,172,400円 | |
| 契約金額 | 9,460,816円 | |
| 落札率 | 37.58% | |
| 一者応札・応募の改善取組内容 | | |
| 改善項目 | 状況 | 具体的な取組内容 |
| ①仕様書の見直し等 | × | 参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがある。 なお、仕様書には必要と考える事項はすべて記載。 |
| ②業務等準備期間の十分な確保 | × | 標準的な準備期間を確保しているため。 |
| ③公告期間の見直し | × | 標準的な準備期間を確保しているため。 |
| ④公告周知方法の改善 | ○ | 過去に問い合わせのあった者には入札がある旨周知した。 |
| ⑤電子入札システムの導入 | × | 費用対効果の観点から導入予定なし |
| ⑥業者等からの聴き取り | ○ | 2者からヒアリングを実施 |
| ⑦より競争性の高い契約方式への見直し | × | 既に一般競争入札を実施しているため。 |
| ⑧再公募の実施 | × | 再公募対象外案件のため未実施。 |

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

参加を見合わせた業者にヒアリングしたところ、古紙を含む再生コート紙及びグリーン購入法の基準を満たした紙が市場に出回る量が非常に少なく入手困難であること、並びに昨年度までの入札結果から、現在の事業者との価格競争力に他社がついていけなくなったことが1社応札の要因と考えられるため、業者が用紙を事前に準備可能な期間を確保できるよう、公募期間を長めに確保するなどして、より幅広くに業者へ周知を行い競争性の確保に努めることとした。

- (注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。
- (注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。
- (注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事業フォローアップ票(令和元年度第4四半期(1～3月)分)

| | | |
|--------------------|---|---|
| 法人名 | 独立行政法人都市再生機構 | |
| 入札及び契約方式 | 一般競争入札(総合評価方式) 価格点:技術点=1:2 | |
| 契約の件名及び数量 | 令和2年度東日本賃貸住宅本部管轄団地(東京都23区地区)における法定点検等業務 | |
| 契約内容 | UR賃貸住宅団地に存する敷地、建物、設備、有料駐車場及び屋外工作物等の安全性を確保することを目的とした点検等業務、及び事故等の発生を未然に防止し、発生した場合の被害を最小限に止めるための応急措置を施すものであり、建築、土木・造園、機械設備、電気設備の各業務区分を一体的に実施する業務である。 | |
| 契約締結日 | 令和2年2月3日 | |
| 履行期間 | 令和2年4月1日～令和5年3月31日 | |
| 契約の相手方の商号又は名称等 | 日本総合住生活(株) | |
| 関係法人 | ○ | |
| 一定の関係を有する法人 | ○ | |
| 入札経緯及び結果 | <p>公募スケジュール(追加公募スケジュール)</p> <p>入札公告日 令和1年10月17日(令和1年12月26日)</p> <p>申請書等提出期限 令和1年11月1日(令和2年1月24日)</p> <p>入札書等提出期限 令和1年12月24日(令和2年3月12日)</p> <p>開札日 令和1年12月26日(令和2年3月16日)</p> | |
| 予定価格 | 830,968,600円 | |
| 契約金額 | 756,800,000円 | |
| 落札率 | 91.0% | |
| 一者応札・応募の改善取組内容 | | |
| 改善項目 | 状況 | 具体的な取組内容 |
| ①仕様書の見直し等 | × | 過年度実施済み。(法定点検等業務マニュアルを作成しHPIに掲載。入札説明書に同マニュアルを参照する旨、及び同マニュアルが掲載されているURLを記載。) |
| ②業務等準備期間の十分な確保 | × | 過年度実施済み。(開札日から履行期間開始日までの期間について、当初公募時に3ヶ月確保を標準としている) |
| ③公告期間の見直し | × | 過年度実施済み。(業務開始の半年前(令和1年9月9日)に官報に事前公告として意見招請を行い、十分な期間を確保している) |
| ④公告周知方法の改善 | ○ | 入札説明書に法定点検等業務マニュアルを添付し、業務内容の更なる周知を実施。 |
| ⑤電子入札システムの導入 | × | 機構支援業務等のため電子入札の対象外。 |
| ⑥業者等からの聴き取り | ○ | 6者にヒアリングを実施。 |
| ⑦より競争性の高い契約方式への見直し | × | 過年度実施済み。(随意契約から一般競争入札(総合評価)へ見直し) |
| ⑧再公募の実施 | ○ | 関係法人のみによる1者応募となった場合、機構独自の取り組みとして、「1者応札・1者応募改善方策としての再公募の手続きについて」に基づく追加公募を実施。 |

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

過去同種業務の受注経験のある業者及び他機関で同種業務を受注している業者を対象に、入札参加を見送った理由についてヒアリングを実施した。ヒアリングでの主な意見は以下の通りである。

- ・手持ち業務が多く、体制構築が困難
- ・有資格者の人材確保が困難
- ・業務内容の範囲が広い

次回公募では、業務実施体制(手持ち業務量との調整・人材確保)を構築するための期間を確保するため、公告開始日の1ヶ月程度前に公募の詳細情報をHP上で周知し、入札に参加しやすい環境を整えることとしたい。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事業フォローアップ票(令和元年度第4四半期(1~3月)分)

| | | |
|--------------------|---|---|
| 法人名 | 独立行政法人都市再生機構 | |
| 入札及び契約方式 | 一般競争入札(総合評価方式) 価格点:技術点=1:2 | |
| 契約の件名及び数量 | 令和2年度東日本賃貸住宅本部管轄団地(東京都多摩地区)における法定点検等業務 | |
| 契約内容 | UR賃貸住宅団地に存する敷地、建物、設備、有料駐車場及び屋外工作物等の安全性を確保することを目的とした点検等業務、及び事故等の発生を未然に防止し、発生した場合の被害を最小限に止めるための応急措置を施すものであり、建築、土木・造園、機械設備、電気設備の各業務区分を一体的に実施する業務である。 | |
| 契約締結日 | 令和2年2月3日 | |
| 履行期間 | 令和2年4月1日~令和5年3月31日 | |
| 契約の相手方の商号又は名称等 | 日本総合住生活(株) | |
| 関係法人 | ○ | |
| 一定の関係を有する法人 | ○ | |
| 入札経緯及び結果 | <p>公募スケジュール(追加公募スケジュール)</p> <p>入札公告日 令和1年10月17日(令和1年12月26日)</p> <p>申請書等提出期限 令和1年11月1日(令和2年1月24日)</p> <p>入札書等提出期限 令和1年12月24日(令和2年3月12日)</p> <p>開札日 令和1年12月26日(令和2年3月16日)</p> | |
| 予定価格 | 552,912,800円 | |
| 契約金額 | 543,400,000円 | |
| 落札率 | 98.2% | |
| 一者応札・応募の改善取組内容 | | |
| 改善項目 | 状況 | 具体的な取組内容 |
| ①仕様書の見直し等 | × | 過年度実施済み。(法定点検等業務マニュアルを作成しHPIに掲載。入札説明書に同マニュアルを参照する旨、及び同マニュアルが掲載されているURLを記載。) |
| ②業務等準備期間の十分な確保 | × | 過年度実施済み。(開札日から履行期間開始日までの期間について、当初公募時に3ヶ月確保を標準としている) |
| ③公告期間の見直し | × | 過年度実施済み。(業務開始の半年前(令和1年9月9日)に官報に事前公告として意見招請を行い、十分な期間を確保している) |
| ④公告周知方法の改善 | ○ | 入札説明書に法定点検等業務マニュアルを添付し、業務内容の更なる周知を実施。 |
| ⑤電子入札システムの導入 | × | 機構支援業務等のため電子入札の対象外。 |
| ⑥業者等からの聴き取り | ○ | 6者にヒアリングを実施。 |
| ⑦より競争性の高い契約方式への見直し | × | 過年度実施済み。(随意契約から一般競争入札(総合評価)へ見直し) |
| ⑧再公募の実施 | ○ | 関係法人のみによる1者応募となった場合、機構独自の取り組みとして、「1者応札・1者応募改善方策としての再公募の手続きについて」に基づく追加公募を実施。 |

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

過去同種業務の受注経験のある業者及び他機関で同種業務を受注している業者を対象に、入札参加を見送った理由についてヒアリングを実施した。ヒアリングでの主な意見は以下の通りである。

- ・手持ち業務が多く、体制構築が困難
- ・有資格者の人材確保が困難
- ・業務内容の範囲が広い

次回公募では、業務実施体制(手持ち業務量との調整・人材確保)を構築するための期間を確保するため、公告開始日の1ヶ月程度前に公募の詳細情報をHP上で周知し、入札に参加しやすい環境を整えることとしたい。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(令和元年度第4四半期(1~3月)分)

| | |
|----------------|---|
| 法人名 | 独立行政法人都市再生機構 |
| 入札及び契約方式 | 一般競争入札(総合評価方式)価格点:技術点=1:1 |
| 契約の件名及び数量 | 【URコミュニティ】UR賃貸住宅給水施設等維持管理業務 |
| 契約内容 | UR賃貸住宅団地内に存する給水施設及び自家用電気工作物の維持管理、貯水槽清掃、施設等の緊急事故処理対応及び小修理修繕を実施する業務 |
| 契約締結日 | 別紙 |
| 履行期間 | 令和2年4月1日 ~ 令和5年3月31日 |
| 契約の相手方の商号又は名称等 | 別紙 |
| 関係法人 | 別紙 |
| 一定の関係を有する法人 | 別紙 |
| 入札経緯及び結果 | (標準スケジュール) 令和元年11月20日 入札公告 令和元年12月10日 申請書等締切 令和2年1月20日 入札書等締切 令和2年1月22日 開札 (再公募標準スケジュール) 令和2年1月22日 入札公告 令和2年2月14日 申請書等締切 令和2年3月12日 入札書等締切 平成2年3月16日 開札 |
| 予定価格 | 別紙 |
| 契約金額 | 別紙 |
| 落札率 | 別紙 |
| 一者応札・応募の改善取組内容 | |

| 改善項目 | 状況 | 具体的な取組内容 |
|--|----|--|
| ①仕様書の見直し等 | ○ | 前回公募に引き続き、従来本業務に包含していた水道検針等業務を切り離し、単体にて業務を発注。なお、居住者のライフラインに係る業務であり、水道法に定める業務を履行しなければならないことから、仕様書本体の見直しは困難。 |
| ②業務等準備期間の十分な確保 | ○ | 開札日から業務開始日までの業務等準備期間を約2ヶ月確保。 |
| ③公告期間の見直し | ○ | 公募期間を約1ヶ月半確保。 |
| ④公告周知方法の改善 | ○ | ホームページ上の掲示文に加え、入札説明書・仕様書を掲載し、業界団体に対して電話・FAXによる周知活動を実施。 |
| ⑤電子入札システムの導入 | × | 費用対効果の観点から導入の予定なし。 |
| ⑥業者等からの聴き取り | ○ | (株)東急コミュニティ、(株)日立ビルシステム等2社以上からヒアリングを実施 |
| ⑦より競争性の高い契約方式への見直し | × | 過年度実施済み。(平成22年度において、随意契約から一般競争入札(総合評価方式)に移行済み) |
| ⑧再公募の実施 | ○ | 関連法人1者応札により通常の再公募を実施 |
| 法人における事後点検の結果講ずることとした措置 | | |
| <p>1者応札の要因として、業者に対しヒアリングを行ったところ、人員体制の確保、業務実施に必要な体制構築等が困難との理由により入札参加を見送ったとのことであった。</p> <p>また、本公募においては公募期間の2週間延長(12日→26日)を図ったものの、結果的に3日間の延長しか達成できなかった。(12日→15日)</p> <p>そこで次回公募においては、人員体制の確保、業務実施に必要な体制構築等の確保に資するために、公募スケジュールの前倒しを実施し、公募期間(準備期間)の延長(公募期間を約2週間、準備期間を約2週間それぞれ延長)を図る。また、周知方法・提供情報の改善・拡大として、引き続き直近の入札参加業者、業界団体等(マンション管理業協会等)に対して、電話・FAXにて周知活動を実施し、共同企業体による参加を促進することとする。</p> | | |

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

別紙 令和2年度UR賃貸住宅給水施設等維持管理業務受注者一覧（2回連続1者応募のみ）

| 契約件名 | 契約締結日 | (原契約) 予定価格 | (原契約) 契約金額 | 落札率 | 契約相手方 | 関係法人 | 一定の関係を有する法人公表案件 |
|--|-----------|-------------|-------------|--------|--------------|------|-----------------|
| 【URコミュニティ】UR賃貸住宅給水施設等維持管理業務（大島六丁目他26団地） | 令和2年2月20日 | 169,331,800 | 155,837,000 | 92.03% | 日本総合住生活（株） | ○ | ○ |
| 【URコミュニティ】UR賃貸住宅給水施設等維持管理業務（小島町二丁目他7団地） | 令和2年2月26日 | 116,521,900 | 114,259,200 | 98.06% | 日本総合住生活（株） | ○ | ○ |
| 【URコミュニティ】UR賃貸住宅給水施設等維持管理業務（神代団地他43団地） | 令和2年2月21日 | 251,014,500 | 245,723,500 | 97.89% | 日本総合住生活（株） | ○ | ○ |
| 【URコミュニティ】UR賃貸住宅給水施設等維持管理業務（国立富士見台団地他16団地） | 令和2年2月21日 | 101,835,800 | 100,960,200 | 99.14% | 日本総合住生活（株） | ○ | ○ |
| 【URコミュニティ】UR賃貸住宅給水施設等維持管理業務（高島平団地他25団地） | 令和2年2月20日 | 245,618,424 | 238,062,000 | 96.92% | 日本総合住生活（株） | ○ | ○ |
| 【URコミュニティ】UR賃貸住宅給水施設等維持管理業務（豊島五丁目団地他19団地） | 令和2年2月20日 | 94,651,965 | 93,485,700 | 98.77% | 日本総合住生活（株） | ○ | ○ |
| 【URコミュニティ】UR賃貸住宅給水施設等維持管理業務（南六郷二丁目他37団地） | 令和2年2月28日 | 151,973,220 | 151,243,400 | 99.52% | 日本総合住生活（株） | ○ | ○ |
| 【URコミュニティ】UR賃貸住宅給水施設等維持管理業務（希望ヶ丘他20団地） | 令和2年2月28日 | 76,352,613 | 75,936,300 | 99.45% | 日本総合住生活（株） | ○ | ○ |
| 【URコミュニティ】UR賃貸住宅団地内給水施設等維持管理業務（花畑他27団地） | 令和2年2月17日 | 213,595,452 | 200,943,600 | 94.08% | 日本総合住生活（株） | ○ | ○ |
| 【URコミュニティ】UR団地内給水施設等維持管理業務（江北六丁目他17団地） | 令和2年2月17日 | 69,901,999 | 63,977,100 | 91.52% | 日本総合住生活（株） | ○ | ○ |
| 【URコミュニティ】UR賃貸住宅給水施設等維持管理業務（花川中央団地他15団地） | 令和2年2月21日 | 56,846,746 | 39,798,000 | 70.01% | (株)東急コミュニティー | - | - |
| 【URコミュニティ】UR賃貸住宅給水施設等維持管理業務（五輪団地他3団地） | 令和2年2月21日 | 12,140,066 | 9,662,400 | 79.59% | (株)東急コミュニティー | - | - |
| 【URコミュニティ】UR賃貸住宅給水施設等維持管理業務（花見川他11団地） | 令和2年2月14日 | 117,217,100 | 113,734,500 | 97.03% | 日本総合住生活（株） | ○ | ○ |
| 【URコミュニティ】UR賃貸住宅給水施設等維持管理業務（高洲第一他23団地） | 令和2年2月14日 | 256,262,600 | 240,105,800 | 93.70% | 日本総合住生活（株） | ○ | ○ |
| 【URコミュニティ】UR賃貸住宅給水施設等維持管理業務（袖ヶ浦団地他10団地） | 令和2年2月20日 | 114,310,900 | 103,068,900 | 90.17% | 日本総合住生活（株） | ○ | ○ |
| 【URコミュニティ】UR賃貸住宅給水施設等維持管理業務（行田団地他15団地） | 令和2年2月20日 | 338,657,000 | 312,616,700 | 92.31% | 日本総合住生活（株） | ○ | ○ |
| 【URコミュニティ】UR賃貸住宅給水施設等維持管理業務（豊四季台団地他22団地） | 令和2年2月21日 | 170,472,500 | 151,459,000 | 88.85% | 日本総合住生活（株） | ○ | ○ |
| 【URコミュニティ】UR賃貸住宅給水施設等維持管理業務（梨香台団地他13団地） | 令和2年2月21日 | 170,738,700 | 151,322,600 | 88.63% | 日本総合住生活（株） | ○ | ○ |
| 【URコミュニティ】UR賃貸住宅給水施設等維持管理業務（つくば・二の宮団地他10） | 令和2年1月27日 | 64,178,400 | 61,819,857 | 96.33% | (株)東京エスケー | - | - |
| 【URコミュニティ】UR賃貸住宅給水施設等維持管理業務（戸頭団地他2団地） | 令和2年1月27日 | 34,420,100 | 33,749,265 | 98.05% | (株)東京エスケー | - | - |
| 【URコミュニティ】給水施設等維持管理業務（南神大寺団地他41団地） | 令和2年2月17日 | 238,753,977 | 229,121,200 | 95.97% | 日本総合住生活（株） | ○ | ○ |
| 【URコミュニティ】給水施設等維持管理業務（左近山団地他44団地） | 令和2年2月17日 | 204,422,471 | 195,402,900 | 95.59% | 日本総合住生活（株） | ○ | ○ |
| 【URコミュニティ】UR賃貸住宅給水施設等維持管理業務（浜見平他団地他33団地） | 令和2年2月21日 | 221,016,840 | 212,839,000 | 96.30% | 日本総合住生活（株） | ○ | ○ |
| 【URコミュニティ】UR賃貸住宅給水施設等維持管理業務（虹ヶ丘団地9団地） | 令和2年2月21日 | 93,749,304 | 91,751,000 | 97.87% | 日本総合住生活（株） | ○ | ○ |
| 【URコミュニティ】UR賃貸住宅給水施設等維持管理業務（公田町団地他14団地） | 令和2年2月20日 | 97,997,460 | 86,980,300 | 88.76% | 日本総合住生活（株） | ○ | ○ |
| 【URコミュニティ】UR賃貸住宅給水施設等維持管理業務（洋光台北団地他14団地） | 令和2年2月20日 | 103,606,844 | 98,470,900 | 95.04% | 日本総合住生活（株） | ○ | ○ |
| 【URコミュニティ】UR賃貸住宅給水施設等維持管理業務（武里第二団地他3団地） | 令和2年2月20日 | 20,239,956 | 18,859,500 | 93.18% | 日本総合住生活（株） | ○ | ○ |
| 【URコミュニティ】UR賃貸住宅給水施設等維持管理業務（華加町団地他10団地） | 令和2年2月27日 | 129,417,024 | 122,411,300 | 94.59% | 日本総合住生活（株） | ○ | ○ |
| 【URコミュニティ】UR賃貸住宅給水施設等維持管理業務（川口芝園団地他45団地） | 令和2年3月11日 | 274,219,722 | 211,071,300 | 76.97% | 日本総合住生活（株） | ○ | ○ |
| 【URコミュニティ】UR賃貸住宅給水施設等維持管理業務（久喜青葉団地他6団地） | 令和2年3月11日 | 49,043,912 | 45,690,700 | 93.16% | 日本総合住生活（株） | ○ | ○ |
| 【URコミュニティ】UR賃貸住宅給水施設等維持管理業務（北坂戸団地他12団地） | 令和2年2月20日 | 140,209,124 | 121,872,300 | 86.92% | 日本総合住生活（株） | ○ | ○ |
| 【URコミュニティ】UR賃貸住宅給水施設等維持管理業務（狭山台団地他30団地） | 令和2年2月20日 | 240,343,620 | 200,512,400 | 83.43% | 日本総合住生活（株） | ○ | ○ |
| 【URコミュニティ】UR賃貸住宅給水施設等維持管理業務（剛武団地他37団地） | 令和2年3月26日 | 246,475,900 | 235,818,000 | 95.68% | 日本総合住生活（株） | ○ | ○ |

別紙 令和2年度UR賃貸住宅給水施設等維持管理業務受注者一覧（2回連続1者応札のみ）

| 契約件名 | 契約締結日 | (原契約) 予定価格 | (原契約) 契約金額 | 落札率 | 契約相手方 | 関係法人 | 一定の関係を有する法人公表案件 |
|---|-----------|-------------|-------------|--------|------------|------|-----------------|
| 【URコミュニティ】UR賃貸住宅給水施設等維持管理業務（新千里東町団地他27） | 令和2年2月21日 | 237,100,600 | 233,457,400 | 98.46% | 日本総合住生活（株） | ○ | ○ |
| 【URコミュニティ】UR賃貸住宅給水施設等維持管理業務（玉川橋団地他7団地） | 令和2年2月21日 | 49,811,300 | 49,450,500 | 99.28% | 日本総合住生活（株） | ○ | ○ |
| 【URコミュニティ】UR賃貸住宅給水施設等維持管理業務（関目中すみれハイツ団地他31団地） | 令和2年2月20日 | 274,834,010 | 267,922,600 | 97.49% | 日本総合住生活（株） | ○ | ○ |
| 【URコミュニティ】UR賃貸住宅給水施設等維持管理業務（天満橋北団地他54団地） | 令和2年3月3日 | 314,833,860 | 304,339,200 | 96.67% | 日本総合住生活（株） | ○ | ○ |
| 【URコミュニティ】UR賃貸住宅給水施設等維持管理業務（泉北竹城台一丁他33） | 令和2年2月20日 | 235,796,671 | 226,143,500 | 95.91% | 日本総合住生活（株） | ○ | ○ |
| 【URコミュニティ】UR賃貸住宅給水施設等維持管理業務（白鷺団地他11団地） | 令和2年2月20日 | 74,177,631 | 71,385,600 | 96.24% | 日本総合住生活（株） | ○ | ○ |
| 【URコミュニティ】給水施設等維持管理業務（鈴間台第一団地他8団地） | 令和2年2月20日 | 76,171,700 | 75,121,200 | 98.62% | 日本総合住生活（株） | ○ | ○ |
| 【URコミュニティ】給水施設等維持管理業務（ポートアイランド団地他47団地） | 令和2年3月3日 | 316,871,500 | 310,753,300 | 98.07% | 日本総合住生活（株） | ○ | ○ |
| 【URコミュニティ】UR賃貸住宅給水施設等維持管理業務（千鳥橋団地他35団地） | 令和2年2月21日 | 360,088,301 | 353,039,500 | 98.04% | 日本総合住生活（株） | ○ | ○ |
| 【URコミュニティ】UR賃貸住宅給水施設等維持管理業務（浜甲子園団地他16団地） | 令和2年2月21日 | 108,318,362 | 105,941,000 | 97.81% | 日本総合住生活（株） | ○ | ○ |
| 【URコミュニティ】UR賃貸住宅給水施設等維持管理業務（中登美第三他21団地） | 令和2年2月21日 | 161,686,800 | 159,726,600 | 98.79% | 日本総合住生活（株） | ○ | ○ |
| 【URコミュニティ】UR賃貸住宅給水施設等維持管理業務（西大和星和台他7団地） | 令和2年2月21日 | 47,284,930 | 46,939,200 | 99.27% | 日本総合住生活（株） | ○ | ○ |
| 【URコミュニティ】UR賃貸住宅給水施設等維持管理業務（醍醐石田団地他37団地） | 令和2年2月17日 | 168,258,970 | 155,895,300 | 92.65% | 日本総合住生活（株） | ○ | ○ |
| 【URコミュニティ】UR賃貸住宅給水施設等維持管理業務（久御山団地他2団地） | 令和2年3月2日 | 49,431,910 | 48,741,000 | 98.60% | 日本総合住生活（株） | ○ | ○ |
| 【URコミュニティ】UR賃貸住宅給水施設等維持管理業務 一式（徳力他40団地） | 令和2年2月26日 | 163,699,668 | 155,540,000 | 95.02% | 日本総合住生活（株） | ○ | ○ |
| 【URコミュニティ】R2・UR賃貸住宅給水施設等維持管理業務（若久団地他40団地） | 令和2年2月21日 | 171,931,452 | 154,550,000 | 89.89% | 日本総合住生活（株） | ○ | ○ |
| 【URコミュニティ】R2・UR賃貸住宅給水施設等維持管理業務（箱崎団地他63団地） | 令和2年2月21日 | 173,541,214 | 158,180,000 | 91.15% | 日本総合住生活（株） | ○ | ○ |

一者応札・応募事案フォローアップ票(令和元年度第4四半期(1~3月)分)

| | |
|----------------|---|
| 法人名 | 独立行政法人都市再生機構 |
| 入札及び契約方式 | 一般競争入札 |
| 契約の件名及び数量 | 【URコミュニティ】スズメバチ等の巣撤去業務(北多摩住まいセンター) |
| 契約内容 | UR賃貸住宅団地内に営巣されたスズメバチ等の巣の撤去業務 |
| 契約締結日 | 令和2年3月19日 |
| 履行期間 | 令和2年4月1日 ~ 令和4年3月31日 |
| 契約の相手方の商号又は名称等 | (株)ヨシダ消毒 |
| 関係法人 | - |
| 一定の関係を有する法人 | - |
| 入札経緯及び結果 | スケジュール 令和2年2月3日 入札公告 令和2年2月21日 申請書等締切 令和2年3月12日 入札書等締切 令和2年3月13日 開札 |
| 予定価格 | 11,247,500円(税込) |
| 契約金額 | 3,652,000円(税込) |
| 落札率 | 32.47% |

| 一者応札・応募の改善取組内容 | | |
|---|----|--|
| 改善項目 | 状況 | 具体的な取組内容 |
| ①仕様書の見直し等 | ○ | 安定的に業務を受託できるよう履行期間を1年間から2年間に変更。 |
| ②業務等準備期間の十分な確保 | × | 開札日から業務開始日までの業務等準備期間を約2週間確保。 |
| ③公告期間の見直し | × | 公募開始から申請書提出期間までの公告期間を18日確保。 |
| ④公告周知方法の改善 | × | ホームページ上の掲示文に加え、入札説明書・仕様書を掲載。同業種の業者に対して周知活動を実施。 |
| ⑤電子入札システムの導入 | × | 費用対効果の観点から導入の予定なし。 |
| ⑥業者等からの聴き取り | ○ | 2者にヒアリングを実施 |
| ⑦より競争性の高い契約方式への見直し | × | 過年度実施済み(随意契約から一般競争入札に移行)。 |
| ⑧再公募の実施 | × | 再公募対象外案件のため未実施。 |
| 法人における事後点検の結果講ずることとした措置 | | |
| <p>関東緑花(株)及び東京住宅サービス(株)にヒアリングしたところ、建築物ねずみ昆虫等防除業の登録が無くても作業できる業務にも関わらず、競争参加資格条件となっており断念したとのこと。</p> <p>そこで次回公募においては、公募期間内における人員手配、人員体制の確保及び業務実施に必要な体制構築等の確保に資するために、公募期間を7営業日延長するとともに、参加条件から建築物ねずみ昆虫等防除業の登録を削除し、参加条件を緩和するものとする。</p> <p>また、地理的に近い住まいセンター間で参加事業者に関する情報共有を徹底することとする。</p> | | |

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(令和元年度第4四半期(1~3月)分)

| | |
|----------------|---|
| 法人名 | 独立行政法人都市再生機構 |
| 入札及び契約方式 | 一般競争入札 |
| 契約の件名及び数量 | 【URコミュニティ】令和2年度蛍光管等の購入(東京北住まいセンター) |
| 契約内容 | 団地内一般清掃等業務における共用灯(屋内・屋外)取替作業時に取替える蛍光管等の購入 |
| 契約締結日 | 令和2年3月13日 |
| 履行期間 | 令和2年4月1日 ~ 令和3年3月31日 |
| 契約の相手方の商号又は名称等 | (株)ネスコ |
| 関係法人 | - |
| 一定の関係を有する法人 | - |
| 入札経緯及び結果 | スケジュール 令和2年2月6日 入札公告 令和2年2月18日 申請書等締切 令和2年3月6日 入札書等締切 令和2年3月9日 開札 |
| 予定価格 | 3,999,154円(税込) |
| 契約金額 | 3,842,300円(税込) |
| 落札率 | 96.07% |

| 一者応札・応募の改善取組内容 | | |
|---|----|--|
| 改善項目 | 状況 | 具体的な取組内容 |
| ①仕様書の見直し等 | × | 参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがある。 なお、仕様書には必要と考える事項はすべて記載。 |
| ②業務等準備期間の十分な確保 | × | 開札日から業務開始日までの業務等準備期間を約3週間確保。 |
| ③公告期間の見直し | × | 公募開始から申請書提出期間までの広告期間を約13日確保。 |
| ④公告周知方法の改善 | × | ホームページ上の掲示文に加え、入札説明書・仕様書を掲載。 同業種の業者に対して周知活動を実施。 |
| ⑤電子入札システムの導入 | × | 費用対効果の観点から導入の予定なし。 |
| ⑥業者等からの聴き取り | ○ | 2者にヒアリングを実施 |
| ⑦より競争性の高い契約方式への見直し | × | 過年度実施済み(随意契約から一般競争入札に移行)。 |
| ⑧再公募の実施 | × | 再公募対象外案件のため未実施。 |
| 法人における事後点検の結果講ずることとした措置 | | |
| <p>同種業務を実施している(株)パブリック商会、トッパン・フォームズ(株)に参加しなかった理由をヒアリングしたところ、(株)パブリック商会からは、現在手持ちの業務量等を勘案すると人材の確保が難しいとの判断により参加しなかったとの回答であった。また、トッパン・フォームズ(株)からは、公募時期を把握しておらず、公告を閲覧していなかったとの回答であった。</p> <p>そこで次回公募においては、公募期間内における人員手配、人員体制の確保及び業務実施に必要な体制構築等の確保に資するために、公募期間を7営業日延長することとする。また、ホームページ上の掲載に加え、業界団体(公益社団法人全国ビルメンテナンス協会、東京都電気工事工業組合等)に対して、メール・電話等にて周知活動を実施することとし、併せて公募時に事業者への声掛けを行い、応札いただくよう促す。</p> <p>また、地理的に近い住まいセンター間で参加事業者に関する情報共有を徹底することとする。</p> | | |

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(令和元年度第4四半期(1~3月)分)

| | |
|----------------|--|
| 法人名 | 独立行政法人都市再生機構 |
| 入札及び契約方式 | 一般競争入札 |
| 契約の件名及び数量 | 【URコミュニティ】砂場整正・砂補充等業務(南多摩住まいセンター) |
| 契約内容 | 本業務は、衛生上の改善及び危険物除去を目的として、団地公園内砂場の攪拌及び砂の補充を行う業務である。 |
| 契約締結日 | 令和2年3月16日 |
| 履行期間 | 令和2年4月1日 ~ 令和4年3月31日 |
| 契約の相手方の商号又は名称等 | 関東緑花(株) |
| 関係法人 | - |
| 一定の関係を有する法人 | - |
| 入札経緯及び結果 | スケジュール 令和2年2月6日 入札公告 令和2年2月19日 申請書等締切 令和2年3月9日 入札書等締切 令和2年3月10日 開札 |
| 予定価格 | 4,397,159円(税込) |
| 契約金額 | 3,376,755円(税込) |
| 落札率 | 76.79% |

| 一者応札・応募の改善取組内容 | | |
|--|----|--|
| 改善項目 | 状況 | 具体的な取組内容 |
| ①仕様書の見直し等 | × | 参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがある。 なお、仕様書には必要と考える事項はすべて記載。 |
| ②業務等準備期間の十分な確保 | × | 開札日から業務開始日までの業務等準備期間を約2週間確保。 |
| ③公告期間の見直し | ○ | 公募開始から申請書提出期間までの広告期間を14日確保。 |
| ④公告周知方法の改善 | × | ホームページ上の掲示文に加え、入札説明書・仕様書を掲載。 同業種の業者に対して周知活動を実施。 |
| ⑤電子入札システムの導入 | × | 費用対効果の観点から導入の予定なし。 |
| ⑥業者等からの聴き取り | ○ | 2者にヒアリングを実施 |
| ⑦より競争性の高い契約方式への見直し | × | 過年度実施済み(随意契約から一般競争入札に移行)。 |
| ⑧再公募の実施 | × | 再公募対象外案件のため未実施。 |
| 法人における事後点検の結果講ずることとした措置 | | |
| <p>桜ヶ丘造園(株)、多摩川緑花(株)にヒアリングを行ったところ、他案件との兼ね合い等、業務調整が難しく参加しなかったとのことであった。 そこで次回公募においては、公募期間内における人員手配、人員体制の確保及び業務調整に必要な体制構築等の確保に資するために、公募期間を7営業日延長するものとする。 また、地理的に近い住まいセンター間で参加事業者に関する情報共有を徹底することとする。</p> | | |

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(令和元年度第4四半期(1~3月)分)

| | |
|----------------|--|
| 法人名 | 独立行政法人都市再生機構 |
| 入札及び契約方式 | 一般競争入札 |
| 契約の件名及び数量 | 【URコミュニティ】令和2年度蛍光管等の購入(南多摩住まいセンター) |
| 契約内容 | 団地内一般清掃等業務における共用灯(屋内・屋外)取替作業時に取替える蛍光管等の購入 |
| 契約締結日 | 令和2年3月17日 |
| 履行期間 | 令和2年4月1日 ~ 令和3年3月31日 |
| 契約の相手方の商号又は名称等 | (株)ネスコ |
| 関係法人 | - |
| 一定の関係を有する法人 | - |
| 入札経緯及び結果 | スケジュール 令和2年2月6日 入札公告 令和2年2月19日 申請書等締切 令和2年3月9日 入札書等締切 令和2年3月10日 開札 |
| 予定価格 | 3,966,806円(税込) |
| 契約金額 | 3,820,435円(税込) |
| 落札率 | 96.31% |

| 一者応札・応募の改善取組内容 | | |
|---|----|--|
| 改善項目 | 状況 | 具体的な取組内容 |
| ①仕様書の見直し等 | × | 参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがある。 なお、仕様書には必要と考える事項はすべて記載。 |
| ②業務等準備期間の十分な確保 | × | 開札日から業務開始日までの業務等準備期間を約2週間確保。 |
| ③公告期間の見直し | × | 公募開始から申請書提出期間までの広告期間を14日確保。 |
| ④公告周知方法の改善 | × | ホームページ上の掲示文に加え、入札説明書・仕様書を掲載。 同業種の業者に対して周知活動を実施。 |
| ⑤電子入札システムの導入 | × | 費用対効果の観点から導入の予定なし。 |
| ⑥業者等からの聴き取り | ○ | 2者にヒアリングを実施 |
| ⑦より競争性の高い契約方式への見直し | × | 過年度実施済み(随意契約から一般競争入札に移行)。 |
| ⑧再公募の実施 | × | 再公募対象外案件のため未実施。 |
| 法人における事後点検の結果講ずることとした措置 | | |
| <p>同種業務を実施している(株)パブリック商会、トッパン・フォームズ(株)に参加しなかった理由をヒアリングしたところ、(株)パブリック商会からは、現在手持ちの業務量等を勘案すると人材の確保が難しいとの判断により参加しなかったとの回答であった。また、トッパン・フォームズ(株)からは、公募時期を把握しておらず、公告を閲覧していなかったとの回答であった。</p> <p>そこで次回公募においては、公募期間内における人員手配、人員体制の確保及び業務実施に必要な体制構築等の確保に資するために、公募期間を7営業日延長することとする。また、ホームページ上の掲載に加え、業界団体(公益社団法人全国ビルメンテナンス協会、東京都電気工事工業組合等)に対して、メール・電話等にて周知活動を実施することとし、併せて公募時に事業者への声掛けを行い、応札いただくよう促す。</p> <p>また、地理的に近い住まいセンター間で参加事業者に関する情報共有を徹底することとする。</p> | | |

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(令和元年度第4四半期(1~3月)分)

| | |
|----------------|---|
| 法人名 | 独立行政法人都市再生機構 |
| 入札及び契約方式 | 一般競争入札 |
| 契約の件名及び数量 | 【URコミュニティ】蛍光管等の購入(東京南住まいセンター) |
| 契約内容 | 団地内一般清掃等業務における共用灯(屋内・屋外)取替作業時に取替える蛍光管等の購入 |
| 契約締結日 | 令和2年3月12日 |
| 履行期間 | 令和2年4月1日 ~ 令和3年3月31日 |
| 契約の相手方の商号又は名称等 | (株)ネスコ |
| 関係法人 | - |
| 一定の関係を有する法人 | - |
| 入札経緯及び結果 | スケジュール 令和2年2月5日 入札公告 令和2年2月18日 申請書等締切 令和2年3月6日 入札書等締切 令和2年3月9日 開札 |
| 予定価格 | 1,728,100円(税込) |
| 契約金額 | 1,577,152(税込) |
| 落札率 | 91.26% |

| 一者応札・応募の改善取組内容 | | |
|---|----|--|
| 改善項目 | 状況 | 具体的な取組内容 |
| ①仕様書の見直し等 | × | 参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがある。 なお、仕様書には必要と考える事項はすべて記載。 |
| ②業務等準備期間の十分な確保 | × | 開札日から業務開始日までの業務等準備期間を約3週間確保。 |
| ③公告期間の見直し | ○ | 公募開始から申請書提出期間までの広告期間を約12日確保。 |
| ④公告周知方法の改善 | × | ホームページ上の掲示文に加え、入札説明書・仕様書を掲載。 同業種の業者に対して周知活動を実施。 |
| ⑤電子入札システムの導入 | × | 費用対効果の観点から導入の予定なし。 |
| ⑥業者等からの聴き取り | ○ | 2者にヒアリングを実施 |
| ⑦より競争性の高い契約方式への見直し | × | 過年度実施済み(随意契約から一般競争入札に移行)。 |
| ⑧再公募の実施 | × | 再公募対象外案件のため未実施。 |
| 法人における事後点検の結果講ずることとした措置 | | |
| <p>同種業務を実施している(株)パブリック商会、トッパン・フォームズ(株)に参加しなかった理由をヒアリングしたところ、(株)パブリック商会からは、現在手持ちの業務量等を勘案すると人材の確保が難しいとの判断により参加しなかったとの回答であった。また、トッパン・フォームズ(株)からは、公募時期を把握しておらず、公告を閲覧していなかったとの回答であった。</p> <p>そこで次回公募においては、公募期間内における人員手配、人員体制の確保及び業務実施に必要な体制構築等の確保に資するために、公募期間を7営業日延長することとする。また、ホームページ上の掲載に加え、業界団体(公益社団法人全国ビルメンテナンス協会、東京都電気工事工業組合等)に対して、メール・電話等にて周知活動を実施することとし、併せて公募時に事業者への声掛けを行い、応札いただくよう促す。</p> <p>また、地理的に近い住まいセンター間で参加事業者に関する情報共有を徹底することとする。</p> | | |

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(令和元年度第4四半期(1~3月)分)

| | |
|----------------|--|
| 法人名 | 独立行政法人都市再生機構 |
| 入札及び契約方式 | 一般競争入札 |
| 契約の件名及び数量 | 【URコミュニティ】令和2年度蛍光管等の購入(城北住まいセンター) |
| 契約内容 | 団地内一般清掃等業務における共用灯(屋内・屋外)取替作業時に取替える蛍光管等の購入 |
| 契約締結日 | 令和2年3月23日 |
| 履行期間 | 令和2年4月1日 ~ 令和3年3月31日 |
| 契約の相手方の商号又は名称等 | (株)ネスコ |
| 関係法人 | - |
| 一定の関係を有する法人 | - |
| 入札経緯及び結果 | スケジュール 令和2年2月13日 入札公告 令和2年2月28日 申請書等締切 令和2年3月18日 入札書等締切 令和2年3月19日 開札 |
| 予定価格 | 1,978,900円(税込) |
| 契約金額 | 1,940,268円(税込) |
| 落札率 | 98.05% |

| 一者応札・応募の改善取組内容 | | |
|---|----|--|
| 改善項目 | 状況 | 具体的な取組内容 |
| ①仕様書の見直し等 | × | 参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがある。 なお、仕様書には必要と考える事項はすべて記載。 |
| ②業務等準備期間の十分な確保 | × | 開札日から業務開始日までの業務等準備期間を約1週間確保。 |
| ③公告期間の見直し | × | 公募開始から申請書提出期間までの広告期間を約15日確保。 |
| ④公告周知方法の改善 | × | ホームページ上の掲示文に加え、入札説明書・仕様書を掲載。 同業種の業者に対して周知活動を実施。 |
| ⑤電子入札システムの導入 | × | 費用対効果の観点から導入の予定なし。 |
| ⑥業者等からの聴き取り | ○ | 2者にヒアリングを実施 |
| ⑦より競争性の高い契約方式への見直し | × | 過年度実施済み(随意契約から一般競争入札に移行)。 |
| ⑧再公募の実施 | × | 再公募対象外案件のため未実施。 |
| 法人における事後点検の結果講ずることとした措置 | | |
| <p>同種業務を実施している(株)パブリック商会、トッパン・フォームズ(株)に参加しなかった理由をヒアリングしたところ、(株)パブリック商会からは、現在手持ちの業務量等を勘案すると人材の確保が難しいとの判断により参加しなかったとの回答であった。また、トッパン・フォームズ(株)からは、公募時期を把握しておらず、公告を閲覧していなかったとの回答であった。</p> <p>そこで次回公募においては、公募期間内における人員手配、人員体制の確保及び業務実施に必要な体制構築等の確保に資するために、公募期間を7営業日延長することとする。また、ホームページ上の掲載に加え、業界団体(公益社団法人全国ビルメンテナンス協会、東京都電気工事工業組合等)に対して、メール・電話等にて周知活動を実施することとし、併せて公募時に事業者への声掛けを行い、応札いただくよう促す。</p> <p>また、地理的に近い住まいセンター間で参加事業者に関する情報共有を徹底することとする。</p> | | |

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(令和元年度第4四半期(1~3月)分)

| | |
|----------------|--|
| 法人名 | 独立行政法人都市再生機構 |
| 入札及び契約方式 | 一般競争入札 |
| 契約の件名及び数量 | 【URコミュニティ】UR賃貸住宅水道検針等業務(北24条団地他2団地) |
| 契約内容 | 団地内における水道検針等業務 |
| 契約締結日 | 令和2年3月30日 |
| 履行期間 | 令和2年4月1日 ~ 令和5年3月31日 |
| 契約の相手方の商号又は名称等 | (株)東急コミュニティー |
| 関係法人 | - |
| 一定の関係を有する法人 | - |
| 入札経緯及び結果 | スケジュール 令和元年11月26日 入札公告 令和元年12月19日 申請書等締切 令和2年1月20日 入札書等締切 令和2年1月22日 開札 |
| 予定価格 | 12,372,624円(税込) |
| 契約金額 | 12,203,136円(税込) |
| 落札率 | 98.60% |

| 一者応札・応募の改善取組内容 | | |
|--|----|--|
| 改善項目 | 状況 | 具体的な取組内容 |
| ①仕様書の見直し等 | × | 参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがある。 なお、仕様書には必要と考える事項はすべて記載。 |
| ②業務等準備期間の十分な確保 | × | 開札日から業務開始日までの業務等準備期間を約1か月確保。 |
| ③公告期間の見直し | ○ | 公募開始から申請書提出期間までの広告期間を約17日確保。 |
| ④公告周知方法の改善 | × | ホームページ上の掲示文に加え、入札説明書・仕様書を掲載。 同業種の業者に対して周知活動を実施。 |
| ⑤電子入札システムの導入 | × | 費用対効果の観点から導入の予定なし。 |
| ⑥業者等からの聴き取り | ○ | 2者にヒアリングを実施 |
| ⑦より競争性の高い契約方式への見直し | × | 過年度実施済み(随意契約から一般競争入札に移行)。 |
| ⑧再公募の実施 | × | 再公募対象外案件のため未実施。 |
| 法人における事後点検の結果講ずることとした措置 | | |
| <p>以前業務を請け負っていた(一財)北海道住宅協会にヒアリングを実施した結果、業務実施に必要な体制構築等が困難との理由により入札参加を見送ったとのことであった。</p> <p>すでに公募期間の延長には取り組んでいるため、次回公募においては、公募期間内における人員手配、人員体制の確保及び業務実施に必要な体制構築等の確保に資するために、HPへの掲載に加え、業界団体(公益社団法人全国ビルメンテナンス協会等)に対して、メール・電話等にて周知活動を実施することとする。</p> | | |

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事業フォローアップ票(令和元年度第4四半期(1~3月)分)

| | | |
|--------------------|---|---|
| 法人名 | 独立行政法人都市再生機構 | |
| 入札及び契約方式 | 一般競争入札(総合評価方式) 価格点:技術点=1:2 | |
| 契約の件名及び数量 | 令和2年度東日本賃貸住宅本部管轄団地(千葉・茨城地区)における法定点検等業務 | |
| 契約内容 | UR賃貸住宅団地に存する敷地、建物、設備、有料駐車場及び屋外工作物等の安全性を確保することを目的とした点検等業務、及び事故等の発生を未然に防止し、発生した場合の被害を最小限に止めるための応急措置を施すものであり、建築、土木・造園、機械設備、電気設備の各業務区分を一体的に実施する業務である。 | |
| 契約締結日 | 令和2年2月3日 | |
| 履行期間 | 令和2年4月1日~令和5年3月31日 | |
| 契約の相手方の商号又は名称等 | 日本総合住生活(株) | |
| 関係法人 | ○ | |
| 一定の関係を有する法人 | ○ | |
| 入札経緯及び結果 | <p>公募スケジュール(追加公募スケジュール)</p> <p>入札公告日 令和1年10月17日(令和1年12月26日)</p> <p>申請書等提出期限 令和1年11月1日(令和2年1月24日)</p> <p>入札書等提出期限 令和1年12月24日(令和2年3月12日)</p> <p>開札日 令和1年12月26日(令和2年3月16日)</p> | |
| 予定価格 | 642,153,600円 | |
| 契約金額 | 614,900,000円 | |
| 落札率 | 95.7% | |
| 一者応札・応募の改善取組内容 | | |
| 改善項目 | 状況 | 具体的な取組内容 |
| ①仕様書の見直し等 | × | 過年度実施済み。(法定点検等業務マニュアルを作成しHPIに掲載。入札説明書に同マニュアルを参照する旨、及び同マニュアルが掲載されているURLを記載。) |
| ②業務等準備期間の十分な確保 | × | 過年度実施済み。(開札日から履行期間開始日までの期間について、当初公募時に3ヶ月確保を標準としている) |
| ③公告期間の見直し | × | 過年度実施済み。(業務開始の半年前(令和1年9月9日)に官報に事前公告として意見招請を行い、十分な期間を確保している) |
| ④公告周知方法の改善 | ○ | 入札説明書に法定点検等業務マニュアルを添付し、業務内容の更なる周知を実施。 |
| ⑤電子入札システムの導入 | × | 機構支援業務等のため電子入札の対象外。 |
| ⑥業者等からの聴き取り | ○ | 6者にヒアリングを実施。 |
| ⑦より競争性の高い契約方式への見直し | × | 過年度実施済み。(随意契約から一般競争入札(総合評価)へ見直し) |
| ⑧再公募の実施 | ○ | 関係法人のみによる1者応募となった場合、機構独自の取り組みとして、「1者応札・1者応募改善方策としての再公募の手続きについて」に基づく追加公募を実施。 |

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

過去同種業務の受注経験のある業者及び他機関で同種業務を受注している業者を対象に、入札参加を見送った理由についてヒアリングを実施した。ヒアリングでの主な意見は以下の通りである。

- ・手持ち業務が多く、体制構築が困難
- ・有資格者の人材確保が困難
- ・業務内容の範囲が広い

次回公募では、業務実施体制(手持ち業務量との調整・人材確保)を構築するための期間を確保するため、公告開始日の1ヶ月程度前に公募の詳細情報をHP上で周知し、入札に参加しやすい環境を整えることとしたい。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(令和元年度第4四半期(1~3月)分)

| | |
|----------------|---|
| 法人名 | 独立行政法人都市再生機構 |
| 入札及び契約方式 | 一般競争入札 |
| 契約の件名及び数量 | 【URコミュニティ】令和2年度産業廃棄物等の収集・運搬及び処分業務 |
| 契約内容 | 団地内で発生した持ち主不明の廃棄物、持ち主不明又は集会所等から発生する家電リサイクル等の収集運搬する業務 |
| 契約締結日 | 令和2年3月19日 |
| 履行期間 | 令和2年4月1日～令和3年3月31日 |
| 契約の相手方の商号又は名称等 | (株)樽味商会 |
| 関係法人 | - |
| 一定の関係を有する法人 | - |
| 入札経緯及び結果 | スケジュール 令和2年2月6日 入札公告 令和2年2月21日 申請書等締切 令和2年3月12日 入札書等締切 令和2年3月13日 開札 |
| 予定価格 | 7,645,000円(税込) |
| 契約金額 | 6,908,000円(税込) |
| 落札率 | 90.36% |

| 一者応札・応募の改善取組内容 | | |
|--|----|--|
| 改善項目 | 状況 | 具体的な取組内容 |
| ①仕様書の見直し等 | × | 参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがある。 なお、仕様書には必要と考える事項はすべて記載。 |
| ②業務等準備期間の十分な確保 | × | 開札日から業務開始日までの業務等準備期間を約2週間確保。 |
| ③公告期間の見直し | ○ | 公募開始から申請書提出期間までの広告期間を15日確保。 |
| ④公告周知方法の改善 | ○ | ホームページ上の掲示文に加え、入札説明書・仕様書を掲載。 同業種の業者に対して周知活動を実施。 |
| ⑤電子入札システムの導入 | × | 費用対効果の観点から導入の予定なし。 |
| ⑥業者等からの聴き取り | ○ | 2者にヒアリングを実施(落札者も含む) |
| ⑦より競争性の高い契約方式への見直し | × | 過年度実施済み(随意契約から一般競争入札に移行)。 |
| ⑧再公募の実施 | × | 再公募対象外案件のため未実施。 |
| 法人における事後点検の結果講ずることとした措置 | | |
| <p>同種業務を実施している(株)イゾイにヒアリングを実施した結果、担当業務エリアが広く、公募期間内における人員手配、人員体制の確保及び業務実施に必要な体制構築等が困難との理由により入札参加を見送ったとのことであった。 そこで次回公募においては、公募期間内における人員手配、人員体制の確保及び業務実施に必要な体制構築等の確保に資するために、公募期間を7営業日延長することとする。 また、地理的に近い住まいセンター間で参加事業者に関する情報共有を徹底することとする。</p> | | |

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(令和元年度第4四半期(1~3月)分)

| | |
|----------------|--|
| 法人名 | 独立行政法人都市再生機構 |
| 入札及び契約方式 | 一般競争入札 |
| 契約の件名及び数量 | 【URコミュニティ】UR賃貸住宅専用水道水質検査業務(千葉住まいセンター) |
| 契約内容 | 団地内の給水施設において、水道法第20条に規定する水質検査項目、採水、試料の運搬に基づき、定期的に水質検査を実施する。 |
| 契約締結日 | 令和2年3月31日 |
| 履行期間 | 令和2年4月1日 ~ 令和5年3月31日 |
| 契約の相手方の商号又は名称等 | 日本総合住生活(株) |
| 関係法人 | ○ |
| 一定の関係を有する法人 | - |
| 入札経緯及び結果 | スケジュール 令和2年2月27日 入札公告 令和2年3月10日 申請書等締切 令和2年3月26日 入札書等締切 令和2年3月27日 開札 |
| 予定価格 | 8,551,400円(税込) |
| 契約金額 | 3,857,700円(税込) |
| 落札率 | 45.11% |

| 一者応札・応募の改善取組内容 | | |
|--|----|--|
| 改善項目 | 状況 | 具体的な取組内容 |
| ①仕様書の見直し等 | × | 参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがある。 なお、仕様書には必要と考える事項はすべて記載。 |
| ②業務等準備期間の十分な確保 | × | 開札日から業務開始日までの業務等準備期間を確保。 |
| ③公告期間の見直し | ○ | 公募開始から申請書提出期間までの広告期間を12日確保。 |
| ④公告周知方法の改善 | ○ | ホームページ上の掲示文に加え、入札説明書・仕様書を掲載。 同業種の業者に対して周知活動を実施。 |
| ⑤電子入札システムの導入 | × | 費用対効果の観点から導入の予定なし。 |
| ⑥業者等からの聴き取り | ○ | 4者にヒアリングを実施(落札者も含む) |
| ⑦より競争性の高い契約方式への見直し | × | 過年度実施済み(随意契約から一般競争入札に移行)。 |
| ⑧再公募の実施 | ○ | 関連法人1者応札により通常の再公募を実施 |
| 法人における事後点検の結果講ずることとした措置 | | |
| <p>同種業務を実施している一般社団法人千葉県薬剤会検査センター、一般財団法人千葉県環境財団、(株)江東微生物研究所にヒアリングを実施した結果、担当業務エリアが広く、公募期間内における人員手配、人員体制の確保及び業務実施に必要な体制構築等が困難との理由により入札参加を見送ったとのことであった。</p> <p>そこで次回公募においては、公募期間内における人員手配、人員体制の確保及び業務実施に必要な体制構築等の確保に資するために、公募期間を7営業日延長することとする。</p> <p>また、地理的に近い住まいセンター間で参加事業者に関する情報共有を徹底することとする。</p> | | |

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(令和元年度第4四半期(1~3月)分)

| | |
|----------------|---|
| 法人名 | 独立行政法人都市再生機構 |
| 入札及び契約方式 | 一般競争入札 |
| 契約の件名及び数量 | 【URコミュニティ】令和2年度産業廃棄物等の収集・運搬及び処分業務(千葉西住まいセンター) |
| 契約内容 | 団地内で発生した持ち主不明の廃棄物、持ち主不明又は集会所等から発生する家電リサイクル等の収集運搬する業務 |
| 契約締結日 | 令和2年3月16日 |
| 履行期間 | 令和2年4月1日 ~ 令和3年3月31日 |
| 契約の相手方の商号又は名称等 | (株)イゾイ |
| 関係法人 | - |
| 一定の関係を有する法人 | - |
| 入札経緯及び結果 | スケジュール 令和2年2月6日 入札公告 令和2年2月21日 申請書等締切 令和2年3月11日 入札書等締切 令和2年3月13日 開札 |
| 予定価格 | 12,446,500円(税込) |
| 契約金額 | 7,918,900円(税込) |
| 落札率 | 63.62% |

| 一者応札・応募の改善取組内容 | | |
|---|----|--|
| 改善項目 | 状況 | 具体的な取組内容 |
| ①仕様書の見直し等 | × | 参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがある。 なお、仕様書には必要と考える事項はすべて記載。 |
| ②業務等準備期間の十分な確保 | × | 開札日から業務開始日までの業務等準備期間を約2週間確保。 |
| ③公告期間の見直し | ○ | 公募開始から申請書提出期間までの広告期間を15日確保。 |
| ④公告周知方法の改善 | × | ホームページ上の掲示文に加え、入札説明書・仕様書を掲載。 同業種の業者に対して周知活動を実施。 |
| ⑤電子入札システムの導入 | × | 費用対効果の観点から導入の予定なし。 |
| ⑥業者等からの聴き取り | ○ | 2者にヒアリングを実施(落札者も含む) |
| ⑦より競争性の高い契約方式への見直し | × | 過年度実施済み(随意契約から一般競争入札に移行)。 |
| ⑧再公募の実施 | × | 再公募対象外案件のため未実施。 |
| 法人における事後点検の結果講ずることとした措置 | | |
| <p>同種業務を実施している(株)樽味商会にヒアリングを実施した結果、担当業務エリアが広く、公募期間内における人員手配、人員体制の確保及び業務実施に必要な体制構築等が困難との理由により入札参加を見送ったとのことであった。 そこで次回公募においては、公募期間内における人員手配、人員体制の確保及び業務実施に必要な体制構築等の確保に資するために、公募期間を7営業日延長することとする。 また、地理的に近い住まいセンター間で参加事業者に関する情報共有を徹底することとする。</p> | | |

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(令和元年度第4四半期(1~3月)分)

| | |
|----------------|---|
| 法人名 | 独立行政法人都市再生機構 |
| 入札及び契約方式 | 一般競争入札 |
| 契約の件名及び数量 | 【URコミュニティ】令和2年度産業廃棄物等の収集・運搬及び処分業務(千葉北住まいセンター) |
| 契約内容 | 団地内で発生した持ち主不明の廃棄物、持ち主不明又は集会所等から発生する家電リサイクル等の収集運搬する業務 |
| 契約締結日 | 令和2年3月19日 |
| 履行期間 | 令和2年4月1日 ~ 令和3年3月31日 |
| 契約の相手方の商号又は名称等 | (株)樽味商会 |
| 関係法人 | - |
| 一定の関係を有する法人 | - |
| 入札経緯及び結果 | スケジュール 令和2年2月6日 入札公告 令和2年2月21日 申請書等締切 令和2年3月12日 入札書等締切 令和2年3月13日 開札 |
| 予定価格 | 9,222,400円(税込) |
| 契約金額 | 8,363,410円(税込) |
| 落札率 | 90.68% |

| 一者応札・応募の改善取組内容 | | |
|--|----|--|
| 改善項目 | 状況 | 具体的な取組内容 |
| ①仕様書の見直し等 | × | 参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがある。 なお、仕様書には必要と考える事項はすべて記載。 |
| ②業務等準備期間の十分な確保 | ○ | 開札日から業務開始日までの業務等準備期間を約2週間確保。 |
| ③公告期間の見直し | ○ | 公募開始から申請書提出期間までの広告期間を15日確保。 |
| ④公告周知方法の改善 | × | ホームページ上の掲示文に加え、入札説明書・仕様書を掲載。 同業種の業者に対して周知活動を実施。 |
| ⑤電子入札システムの導入 | × | 費用対効果の観点から導入の予定なし。 |
| ⑥業者等からの聴き取り | ○ | 2者にヒアリングを実施(落札者も含む) |
| ⑦より競争性の高い契約方式への見直し | × | 過年度実施済み(随意契約から一般競争入札に移行)。 |
| ⑧再公募の実施 | × | 再公募対象外案件のため未実施。 |
| 法人における事後点検の結果講ずることとした措置 | | |
| <p>同種業務を実施している(株)イソイにヒアリングを実施した結果、担当業務エリアが広く、公募期間内における人員手配、人員体制の確保及び業務実施に必要な体制構築等が困難との理由により入札参加を見送ったとのことであった。 そこで次回公募においては、公募期間内における人員手配、人員体制の確保及び業務実施に必要な体制構築等の確保に資するために、公募期間を7営業日延長することとする。 また、地理的に近い住まいセンター間で参加事業者に関する情報共有を徹底することとする。</p> | | |

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(令和元年度第4四半期(1~3月)分)

| | |
|----------------|--|
| 法人名 | 独立行政法人都市再生機構 |
| 入札及び契約方式 | 一般競争入札 |
| 契約の件名及び数量 | 【URコミュニティ】UR賃貸住宅専用水道定期水質検査業務(豊四季台他4団地) |
| 契約内容 | 団地内の給水施設において、水道法第20条に規定する水質検査項目、採水、試料の運搬に基づき、定期的に水質検査を実施する。 |
| 契約締結日 | 令和2年3月31日 |
| 履行期間 | 令和2年4月1日 ~ 令和5年3月31日 |
| 契約の相手方の商号又は名称等 | 日本総合住生活(株) |
| 関係法人 | - |
| 一定の関係を有する法人 | - |
| 入札経緯及び結果 | スケジュール 令和2年2月27日 入札公告 令和2年3月9日 申請書等締切 令和2年3月26日 入札書等締切(再公募) 令和2年3月27日 開札 |
| 予定価格 | 4,696,670円(税込) |
| 契約金額 | 2,724,700円(税込) |
| 落札率 | 58.01% |

| 一者応札・応募の改善取組内容 | | |
|---|----|--|
| 改善項目 | 状況 | 具体的な取組内容 |
| ①仕様書の見直し等 | × | 参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがある。 なお、仕様書には必要と考える事項はすべて記載。 |
| ②業務等準備期間の十分な確保 | × | 開札日から業務開始日までの業務等準備期間を確保。 |
| ③公告期間の見直し | ○ | 公募開始から申請書提出期間までの広告期間を11日確保。 |
| ④公告周知方法の改善 | × | ホームページ上の掲示文に加え、入札説明書・仕様書を掲載。 同業種の業者に対して周知活動を実施。 |
| ⑤電子入札システムの導入 | × | 費用対効果の観点から導入の予定なし。 |
| ⑥業者等からの聴き取り | ○ | 2者にヒアリングを実施 |
| ⑦より競争性の高い契約方式への見直し | × | 過年度実施済み(随意契約から一般競争入札に移行)。 |
| ⑧再公募の実施 | ○ | 関連法人1者応札により通常の再公募を実施 |
| 法人における事後点検の結果講ずることとした措置 | | |
| <p>同種業務を実施している一般財団法人千葉県薬剤師会検査センター、一般財団法人千葉県環境財団にヒアリングを実施した結果、担当業務エリアが広く、公募期間内における人員手配、人員体制の確保及び業務実施に必要な体制構築等が困難との理由により入札参加を見送ったとのことであった。</p> <p>そこで次回公募においては、公募期間内における人員手配、人員体制の確保及び業務実施に必要な体制構築等の確保に資するために、公募期間を7営業日延長することとする。</p> <p>また、地理的に近い住まいセンター間で参加事業者に関する情報共有を徹底することとする。</p> | | |

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事業フォローアップ票(令和元年度第4四半期(1~3月)分)

| | | |
|--------------------|---|---|
| 法人名 | 独立行政法人都市再生機構 | |
| 入札及び契約方式 | 一般競争入札(総合評価方式) 価格点:技術点=1:2 | |
| 契約の件名及び数量 | 令和2年度東日本賃貸住宅本部管轄団地(神奈川地区)における法定点検等業務 | |
| 契約内容 | UR賃貸住宅団地に存する敷地、建物、設備、有料駐車場及び屋外工作物等の安全性を確保することを目的とした点検等業務、及び事故等の発生を未然に防止し、発生した場合の被害を最小限に止めるための応急措置を施すものであり、建築、土木・造園、機械設備、電気設備の各業務区分を一体的に実施する業務である。 | |
| 契約締結日 | 令和2年2月3日 | |
| 履行期間 | 令和2年4月1日~令和5年3月31日 | |
| 契約の相手方の商号又は名称等 | 日本総合住生活(株) | |
| 関係法人 | ○ | |
| 一定の関係を有する法人 | ○ | |
| 入札経緯及び結果 | <p>公募スケジュール(追加公募スケジュール)</p> <p>入札公告日 令和1年10月17日(令和1年12月26日)</p> <p>申請書等提出期限 令和1年11月1日(令和2年1月24日)</p> <p>入札書等提出期限 令和1年12月24日(令和2年3月12日)</p> <p>開札日 令和1年12月26日(令和2年3月16日)</p> | |
| 予定価格 | 556,024,700円 | |
| 契約金額 | 522,500,000円 | |
| 落札率 | 93.9% | |
| 一者応札・応募の改善取組内容 | | |
| 改善項目 | 状況 | 具体的な取組内容 |
| ①仕様書の見直し等 | × | 過年度実施済み。(法定点検等業務マニュアルを作成しHPIに掲載。入札説明書に同マニュアルを参照する旨、及び同マニュアルが掲載されているURLを記載。) |
| ②業務等準備期間の十分な確保 | × | 過年度実施済み。(開札日から履行期間開始日までの期間について、当初公募時に3ヶ月確保を標準としている) |
| ③公告期間の見直し | × | 過年度実施済み。(業務開始の半年前(令和1年9月9日)に官報に事前公告として意見招請を行い、十分な期間を確保している) |
| ④公告周知方法の改善 | ○ | 入札説明書に法定点検等業務マニュアルを添付し、業務内容の更なる周知を実施。 |
| ⑤電子入札システムの導入 | × | 機構支援業務等のため電子入札の対象外。 |
| ⑥業者等からの聴き取り | ○ | 6者にヒアリングを実施。 |
| ⑦より競争性の高い契約方式への見直し | × | 過年度実施済み。(随意契約から一般競争入札(総合評価)へ見直し) |
| ⑧再公募の実施 | ○ | 関係法人のみによる1者応募となった場合、機構独自の取り組みとして、「1者応札・1者応募改善方策としての再公募の手続きについて」に基づく追加公募を実施。 |

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

過去同種業務の受注経験のある業者及び他機関で同種業務を受注している業者を対象に、入札参加を見送った理由についてヒアリングを実施した。ヒアリングでの主な意見は以下の通りである。

- ・手持ち業務が多く、体制構築が困難
- ・有資格者の人材確保が困難
- ・業務内容の範囲が広い

次回公募では、業務実施体制(手持ち業務量との調整・人材確保)を構築するための期間を確保するため、公告開始日の1ヶ月程度前に公募の詳細情報をHP上で周知し、入札に参加しやすい環境を整えることとしたい。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(令和元年度第4四半期(1~3月)分)

| | |
|----------------|--|
| 法人名 | 独立行政法人都市再生機構 |
| 入札及び契約方式 | 一般競争入札 |
| 契約の件名及び数量 | 【URコミュニティ】令和2年度蛍光管等の購入および配送業務(横浜住まいセンター) |
| 契約内容 | 団地内一般清掃等業務における共用灯(屋内・屋外)取替作業時に取替える蛍光管等の購入 |
| 契約締結日 | 令和2年3月13日 |
| 履行期間 | 令和2年4月1日 ~ 令和3年3月31日 |
| 契約の相手方の商号又は名称等 | (株)ネスコ |
| 関係法人 | - |
| 一定の関係を有する法人 | - |
| 入札経緯及び結果 | スケジュール 令和2年2月14日 入札公告 令和2年2月26日 申請書等締切 令和2年3月11日 入札書等締切 令和2年3月13日 開札 |
| 予定価格 | 3,082,294円(税込) |
| 契約金額 | 2,347,060円(税込) |
| 落札率 | 76.15% |

| 一者応札・応募の改善取組内容 | | |
|---|----|--|
| 改善項目 | 状況 | 具体的な取組内容 |
| ①仕様書の見直し等 | × | 参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがある。 なお、仕様書には必要と考える事項はすべて記載。 |
| ②業務等準備期間の十分な確保 | ○ | 開札日から業務開始日までの業務等準備期間を約2週間確保。 |
| ③公告期間の見直し | × | 公募開始から申請書提出期間までの広告期間を約14日確保。 |
| ④公告周知方法の改善 | × | ホームページ上の掲示文に加え、入札説明書・仕様書を掲載。 同業種の業者に対して周知活動を実施。 |
| ⑤電子入札システムの導入 | × | 費用対効果の観点から導入の予定なし。 |
| ⑥業者等からの聴き取り | ○ | 2社にヒアリングを実施 |
| ⑦より競争性の高い契約方式への見直し | × | 過年度実施済み(随意契約から一般競争入札に移行)。 |
| ⑧再公募の実施 | × | 再公募対象外案件のため未実施。 |
| 法人における事後点検の結果講ずることとした措置 | | |
| <p>同種業務を実施している(株)パブリック商会、(株)トミヤに参加しなかった理由をヒアリングしたところ、納品先が多岐に亘るも全体の納品数が以前に比べて減少しており、業務の実施体制が組めないとの判断により参加しなかったとのことであった。</p> <p>そこで次回公募においては、公募期間内における人員手配、人員体制の確保及び業務実施に必要な体制構築等の確保に資するために、公募期間を7営業日延長することとする。また、ホームページ上の掲載に加え、業界団体(公益社団法人全国ビルメンテナンス協会、東京都電気工事工業組合等)に対して、メール・電話等にて周知活動を実施することとし、併せて公募時に事業者への声掛けを行い、応札いただくよう促す。</p> <p>また、地理的に近い住まいセンター間で参加事業者に関する情報共有を徹底することとする。</p> | | |

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(令和元年度第4四半期(1~3月)分)

| | |
|----------------|--|
| 法人名 | 独立行政法人都市再生機構 |
| 入札及び契約方式 | 一般競争入札 |
| 契約の件名及び数量 | 【URコミュニティ】令和2年度蛍光管等の購入(神奈川西住まいセンター) |
| 契約内容 | 団地内一般清掃等業務における共用灯(屋内・屋外)取替作業時に取替える蛍光管等の購入 |
| 契約締結日 | 令和2年3月12日 |
| 履行期間 | 令和2年4月1日 ~ 令和3年3月31日 |
| 契約の相手方の商号又は名称等 | (株)ネスコ |
| 関係法人 | - |
| 一定の関係を有する法人 | - |
| 入札経緯及び結果 | スケジュール 令和2年1月23日 入札公告 令和2年2月26日 申請書等締切 令和2年3月10日 入札書等締切 令和2年3月12日 開札 |
| 予定価格 | 1,968,054円(税込) |
| 契約金額 | 1,423,598円(税込) |
| 落札率 | 72.34% |

| 一者応札・応募の改善取組内容 | | |
|---|----|--|
| 改善項目 | 状況 | 具体的な取組内容 |
| ①仕様書の見直し等 | × | 参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがある。 なお、仕様書には必要と考える事項はすべて記載。 |
| ②業務等準備期間の十分な確保 | ○ | 開札日から業務開始日までの業務等準備期間を約3週間確保。 |
| ③公告期間の見直し | ○ | 公募開始から申請書提出期間までの広告期間を約30日確保。 |
| ④公告周知方法の改善 | × | ホームページ上の掲示文に加え、入札説明書・仕様書を掲載。 同業種の業者に対して周知活動を実施。 |
| ⑤電子入札システムの導入 | × | 費用対効果の観点から導入の予定なし。 |
| ⑥業者等からの聴き取り | ○ | 2者にヒアリングを実施 |
| ⑦より競争性の高い契約方式への見直し | × | 過年度実施済み(随意契約から一般競争入札に移行)。 |
| ⑧再公募の実施 | × | 再公募対象外案件のため未実施。 |
| 法人における事後点検の結果講ずることとした措置 | | |
| <p>同種業務を実施している(株)パブリック商会、(株)トミヤに参加しなかった理由をヒアリングしたところ、納品先が多岐に亘るも全体の納品数が以前に比べて減少しており、業務の実施体制が組めないとの判断により参加しなかったとのことであった。</p> <p>そこで次回公募においては、公募期間内における人員手配、人員体制の確保及び業務実施に必要な体制構築等の確保に資するために、引き続き公募期間を30日程度設定する。また、ホームページ上の掲載に加え、業界団体(公益社団法人全国ビルメンテナンス協会、東京都電気工事工業組合等)に対して、メール・電話等にて周知活動を実施することとし、併せて公募時に事業者への声掛けを行い、応札いただくよう促す。</p> <p>また、地理的に近い住まいセンター間で参加事業者に関する情報共有を徹底することとする。</p> | | |

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(令和元年度第4四半期(1~3月)分)

| | |
|----------------|--|
| 法人名 | 独立行政法人都市再生機構 |
| 入札及び契約方式 | 一般競争入札 |
| 契約の件名及び数量 | 【URコミュニティ】令和2年度産業廃棄物等の収集・運搬及び処分業務(神奈川西住まいセンター) |
| 契約内容 | 団地内で発生した持ち主不明の廃棄物、持ち主不明又は集会所等から発生する家電リサイクル等の収集運搬する業務 |
| 契約締結日 | 令和2年3月12日 |
| 履行期間 | 令和4年4月1日 ~ 令和3年3月31日 |
| 契約の相手方の商号又は名称等 | (株)神奈川保険事業者 |
| 関係法人 | - |
| 一定の関係を有する法人 | - |
| 入札経緯及び結果 | スケジュール 令和2年1月23日 入札公告 令和2年2月26日 申請書等締切 令和2年3月10日 入札書等締切 令和2年3月12日 開札 |
| 予定価格 | 4,455,000円(税込) |
| 契約金額 | 3,917,100円(税込) |
| 落札率 | 87.93% |

| 一者応札・応募の改善取組内容 | | |
|--|----|--|
| 改善項目 | 状況 | 具体的な取組内容 |
| ①仕様書の見直し等 | × | 参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがある。 なお、仕様書には必要と考える事項はすべて記載。 |
| ②業務等準備期間の十分な確保 | ○ | 開札日から業務開始日までの業務等準備期間を約3週間確保。 |
| ③公告期間の見直し | ○ | 公募開始から申請書提出期間までの広告期間を約30日確保。 |
| ④公告周知方法の改善 | × | ホームページ上の掲示文に加え、入札説明書・仕様書を掲載。 同業種の業者に対して周知活動を実施。 |
| ⑤電子入札システムの導入 | × | 費用対効果の観点から導入の予定なし。 |
| ⑥業者等からの聴き取り | ○ | 2者にヒアリングを実施 |
| ⑦より競争性の高い契約方式への見直し | × | 過年度実施済み(随意契約から一般競争入札に移行)。 |
| ⑧再公募の実施 | × | 再公募対象外案件のため未実施。 |
| 法人における事後点検の結果講ずることとした措置 | | |
| <p>同種業務を実施している(株)カンキョーワークス、(株)江栄にヒアリングを実施した結果、担当業務エリアが広く、公募期間内における人員手配、人員体制の確保及び業務実施に必要な体制構築等が困難との理由により入札参加を見送ったとのことであり、また、今後も人員の増員等の体制強化の予定もなく、次回公募においても参加は困難であるとの回答であった。</p> <p>次回公募においては、継続して公募期間を30日程度確保し、また、業界団体(日本産業廃棄物処理振興センター等)に対して、メール・電話等にて周知活動を実施することとする。</p> <p>また、地理的に近い住まいセンター間で参加事業者に関する情報共有を徹底することとする。</p> | | |

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(令和元年度第4四半期(1~3月)分)

| | |
|----------------|---|
| 法人名 | 独立行政法人都市再生機構 |
| 入札及び契約方式 | 一般競争入札 |
| 契約の件名及び数量 | 【URコミュニティ】令和2年度蛍光管等の購入(横浜南住まいセンター) |
| 契約内容 | 団地内一般清掃等業務における共用灯(屋内・屋外)取替作業時に取替える蛍光管等の購入 |
| 契約締結日 | 令和2年3月13日 |
| 履行期間 | 令和2年4月1日 ~ 令和3年3月31日 |
| 契約の相手方の商号又は名称等 | (株)ネスコ |
| 関係法人 | - |
| 一定の関係を有する法人 | - |
| 入札経緯及び結果 | スケジュール 令和2年2月10日 入札公告 令和2年2月17日 申請書等締切 令和2年3月9日 入札書等締切 令和2年3月10日 開札 |
| 予定価格 | 2,152,364円(税込) |
| 契約金額 | 1,833,414円(税込) |
| 落札率 | 85.18% |

| 一者応札・応募の改善取組内容 | | |
|---|----|--|
| 改善項目 | 状況 | 具体的な取組内容 |
| ①仕様書の見直し等 | × | 参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがある。 なお、仕様書には必要と考える事項はすべて記載。 |
| ②業務等準備期間の十分な確保 | × | 開札日から業務開始日までの業務等準備期間を約3週間確保。 |
| ③公告期間の見直し | × | 公募開始から申請書提出期間までの広告期間を約7日確保。 |
| ④公告周知方法の改善 | × | ホームページ上の掲示文に加え、入札説明書・仕様書を掲載。 同業種の業者に対して周知活動を実施。 |
| ⑤電子入札システムの導入 | × | 費用対効果の観点から導入の予定なし。 |
| ⑥業者等からの聴き取り | ○ | 2者にヒアリングを実施 |
| ⑦より競争性の高い契約方式への見直し | × | 過年度実施済み(随意契約から一般競争入札に移行)。 |
| ⑧再公募の実施 | × | 再公募対象外案件のため未実施。 |
| 法人における事後点検の結果講ずることとした措置 | | |
| <p>同種業務を実施している(株)パブリック商会、(株)トミヤに参加しなかった理由をヒアリングしたところ、納品先が多岐に亘るも全体の納品数が以前に比べて減少しており、業務の実施体制が組めないとの判断により参加しなかったとのことであった。</p> <p>そこで次回公募においては、公募期間内における人員手配、人員体制の確保及び業務実施に必要な体制構築等の確保に資するために、公募期間を7営業日延長することとする。また、ホームページ上の掲載に加え、業界団体(公益社団法人全国ビルメンテナンス協会、東京都電気工事工業組合等)に対して、メール・電話等にて周知活動を実施することとし、併せて公募時に事業者への声掛けを行い、応札いただくよう促す。</p> <p>また、地理的に近い住まいセンター間で参加事業者に関する情報共有を徹底することとする。</p> | | |

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事業フォローアップ票(令和元年度第4四半期(1~3月)分)

| | | |
|--------------------|---|---|
| 法人名 | 独立行政法人都市再生機構 | |
| 入札及び契約方式 | 一般競争入札(総合評価方式) 価格点:技術点=1:2 | |
| 契約の件名及び数量 | 令和2年度東日本賃貸住宅本部管轄団地(埼玉地区)における法定点検等業務 | |
| 契約内容 | UR賃貸住宅団地に存する敷地、建物、設備、有料駐車場及び屋外工作物等の安全性を確保することを目的とした点検等業務、及び事故等の発生を未然に防止し、発生した場合の被害を最小限に止めるための応急措置を施すものであり、建築、土木・造園、機械設備、電気設備の各業務区分を一体的に実施する業務である。 | |
| 契約締結日 | 令和2年2月3日 | |
| 履行期間 | 令和2年4月1日~令和5年3月31日 | |
| 契約の相手方の商号又は名称等 | 日本総合住生活(株) | |
| 関係法人 | ○ | |
| 一定の関係を有する法人 | ○ | |
| 入札経緯及び結果 | <p>公募スケジュール(追加公募スケジュール)</p> <p>入札公告日 令和1年10月17日(令和1年12月26日)</p> <p>申請書等提出期限 令和1年11月1日(令和2年1月24日)</p> <p>入札書等提出期限 令和1年12月24日(令和2年3月12日)</p> <p>開札日 令和1年12月26日(令和2年3月16日)</p> | |
| 予定価格 | 603,156,400円 | |
| 契約金額 | 578,600,000円 | |
| 落札率 | 95.9% | |
| 一者応札・応募の改善取組内容 | | |
| 改善項目 | 状況 | 具体的な取組内容 |
| ①仕様書の見直し等 | × | 過年度実施済み。(法定点検等業務マニュアルを作成しHPIに掲載。入札説明書に同マニュアルを参照する旨、及び同マニュアルが掲載されているURLを記載。) |
| ②業務等準備期間の十分な確保 | × | 過年度実施済み。(開札日から履行期間開始日までの期間について、当初公募時に3ヶ月確保を標準としている) |
| ③公告期間の見直し | × | 過年度実施済み。(業務開始の半年前(令和1年9月9日)に官報に事前公告として意見招請を行い、十分な期間を確保している) |
| ④公告周知方法の改善 | ○ | 入札説明書に法定点検等業務マニュアルを添付し、業務内容の更なる周知を実施。 |
| ⑤電子入札システムの導入 | × | 機構支援業務等のため電子入札の対象外。 |
| ⑥業者等からの聴き取り | ○ | 6者にヒアリングを実施。 |
| ⑦より競争性の高い契約方式への見直し | × | 過年度実施済み。(随意契約から一般競争入札(総合評価)へ見直し) |
| ⑧再公募の実施 | ○ | 関係法人のみによる1者応募となった場合、機構独自の取り組みとして、「1者応札・1者応募改善方策としての再公募の手続きについて」に基づく追加公募を実施。 |

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

過去同種業務の受注経験のある業者及び他機関で同種業務を受注している業者を対象に、入札参加を見送った理由についてヒアリングを実施した。ヒアリングでの主な意見は以下の通りである。

- ・手持ち業務が多く、体制構築が困難
- ・有資格者の人材確保が困難
- ・業務内容の範囲が広い

次回公募では、業務実施体制(手持ち業務量との調整・人材確保)を構築するための期間を確保するため、公告開始日の1ヶ月程度前に公募の詳細情報をHP上で周知し、入札に参加しやすい環境を整えることとしたい。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(令和元年度第4四半期(1~3月)分)

| | |
|----------------|---|
| 法人名 | 独立行政法人都市再生機構 |
| 入札及び契約方式 | 一般競争入札 |
| 契約の件名及び数量 | 【URコミュニティ】令和2年度蛍光管等の購入(東埼玉住まいセンター) |
| 契約内容 | 団地内一般清掃等業務における共用灯(屋内・屋外)取替作業時に取替える蛍光管等の購入 |
| 契約締結日 | 令和2年3月31日 |
| 履行期間 | 令和2年4月1日 ~ 令和3年3月31日 |
| 契約の相手方の商号又は名称等 | (株)ネスコ |
| 関係法人 | - |
| 一定の関係を有する法人 | - |
| 入札経緯及び結果 | スケジュール 令和2年2月20日 入札公告 令和2年3月2日 申請書等締切 令和2年3月27日 入札書等締切 令和2年3月30日 開札 |
| 予定価格 | 1,451,459円(税込) |
| 契約金額 | 1,413,500円(税込) |
| 落札率 | 97.38% |

| 一者応札・応募の改善取組内容 | | |
|--|----|--|
| 改善項目 | 状況 | 具体的な取組内容 |
| ①仕様書の見直し等 | × | 参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがある。 なお、規格に変更等ないかを確認し、仕様書には必要と考える事項はすべて記載。 |
| ②業務等準備期間の十分な確保 | × | 開札日から業務開始日までの業務等準備期間を確保。 |
| ③公告期間の見直し | × | 公募開始から申請書提出期間までの広告期間を約14日確保。 |
| ④公告周知方法の改善 | × | ホームページ上の掲示文に加え、入札説明書・仕様書を掲載。 同業種の業者に対して周知活動を実施。 |
| ⑤電子入札システムの導入 | × | 費用対効果の観点から導入の予定なし。 |
| ⑥業者等からの聴き取り | ○ | 2者にヒアリングを実施 |
| ⑦より競争性の高い契約方式への見直し | × | 過年度実施済み(随意契約から一般競争入札に移行)。 |
| ⑧再公募の実施 | × | 再公募対象外案件のため未実施。 |
| 法人における事後点検の結果講ずることとした措置 | | |
| <p>同種業務を実施している(株)パブリック商会、トッパン・フォームズ(株)に参加しなかった理由をヒアリングしたところ、(株)パブリック商会からは、現在手持ちの業務量等を勘案すると人材の確保が難しいとの判断により参加しなかったとの回答であった。また、トッパン・フォームズ(株)からは、公募時期を把握しておらず、公告を閲覧していなかったとの回答であった。</p> <p>そこで次回公募においては、公募期間内における人員手配、人員体制の確保及び業務実施に必要な体制構築等の確保に資するため、公募期間を7営業日延長することとし、開札日から業務開始日までの業務等準備期間についても2週間程度確保する。また、ホームページ上の掲載に加え、業界団体(公益社団法人全国ビルメンテナンス協会、東京都電気工事工業組合等)に対して、メール・電話等にて周知活動を実施することとし、併せて公募時に事業者への声掛けを行い、応札いただくよう促す。</p> <p>また、地理的に近い住まいセンター間で参加事業者に関する情報共有を徹底することとする。</p> | | |

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(令和元年度第4四半期(1~3月)分)

| | |
|----------------|--|
| 法人名 | 独立行政法人都市再生機構 |
| 入札及び契約方式 | 一般競争入札 |
| 契約の件名及び数量 | 【URコミュニティ】令和2年度蛍光管等の購入(浦和住まいセンター) |
| 契約内容 | 団地内一般清掃等業務における共用灯(屋内・屋外)取替作業時に取替える蛍光管等の購入 |
| 契約締結日 | 令和2年3月19日 |
| 履行期間 | 令和2年4月1日 ~ 令和3年3月31日 |
| 契約の相手方の商号又は名称等 | (株)ネスコ |
| 関係法人 | - |
| 一定の関係を有する法人 | - |
| 入札経緯及び結果 | スケジュール 令和2年2月18日 入札公告 令和2年2月27日 申請書等締切 令和2年3月12日 入札書等締切 令和2年3月13日 開札 |
| 予定価格 | 3,324,332円(税込) |
| 契約金額 | 3,184,060円(税込) |
| 落札率 | 95.78% |

| 一者応札・応募の改善取組内容 | | |
|---|----|--|
| 改善項目 | 状況 | 具体的な取組内容 |
| ①仕様書の見直し等 | × | 参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがある。 なお、仕様書には必要と考える事項はすべて記載。 |
| ②業務等準備期間の十分な確保 | × | 開札日から業務開始日までの業務等準備期間を約2週間確保。 |
| ③公告期間の見直し | × | 公募開始から申請書提出期間までの広告期間を約10日確保(過年度に実施済) |
| ④公告周知方法の改善 | × | ホームページ上の掲示文に加え、入札説明書・仕様書を掲載。 同業種の業者に対して周知活動を実施。 |
| ⑤電子入札システムの導入 | × | 費用対効果の観点から導入の予定なし。 |
| ⑥業者等からの聴き取り | ○ | 2者にヒアリングを実施 |
| ⑦より競争性の高い契約方式への見直し | × | 過年度実施済み(随意契約から一般競争入札に移行)。 |
| ⑧再公募の実施 | × | 再公募対象外案件のため未実施。 |
| 法人における事後点検の結果講ずることとした措置 | | |
| <p>同種業務を実施している(株)パブリック商会、トッパン・フォームズ(株)に参加しなかった理由をヒアリングしたところ、(株)パブリック商会からは、現在手持ちの業務量等を勘案すると人材の確保が難しいとの判断により参加しなかったとの回答であった。また、トッパン・フォームズ(株)からは、公募時期を把握しておらず、公告を閲覧していなかったとの回答であった。</p> <p>そこで次回公募においては、公募期間内における人員手配、人員体制の確保及び業務実施に必要な体制構築等の確保に資するために、公募期間を7営業日延長することとする。また、ホームページ上の掲載に加え、業界団体(公益社団法人全国ビルメンテナンス協会、東京都電気工事工業組合等)に対して、メール・電話等にて周知活動を実施することとする。なお、株式会社パブリック商会については、来年度は参加検討の余地有との回答を得たため、公募開始の際には声掛けすることとし、併せて埼玉以外のエリアにおける同種の業務に実績ある者に対しても幅広く浦和住まいセンター発注業務に参加いただくよう積極的に周知する。</p> <p>また、地理的に近い住まいセンター間で参加事業者に関する情報共有を徹底することとする。</p> | | |

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事業フォローアップ票(令和元年度第4四半期(1～3月)分)

| | | |
|--------------------|--|--|
| 法人名 | 独立行政法人都市再生機構 | |
| 入札及び契約方式 | 一般競争入札(総合評価方式) 価格点:技術点=1:2 | |
| 契約の件名及び数量 | 令和2年度中部支社管轄団地における法定点検等業務(再公募) | |
| 契約内容 | UR賃貸住宅団地に存する敷地、建物、設備、有料駐車場及び屋外工作物等の安全性を確保することを目的とした点検等業務、及び事故等の発生を未然に防止し、発生した場合の被害を最小限に止めるための応急措置を施すものであり、建築、土木・造園、機械設備、電気設備の各業務区分を一体的に実施する業務である。 | |
| 契約締結日 | 令和2年3月31日 | |
| 履行期間 | 令和2年4月1日～令和5年3月31日 | |
| 契約の相手方の商号又は名称等 | 日本総合住生活(株) | |
| 関係法人 | ○ | |
| 一定の関係を有する法人 | ○ | |
| 入札経緯及び結果 | <p>公募スケジュール(再公募スケジュール)</p> <p>入札公告日 令和1年11月8日(令和2年1月23日)</p> <p>申請書等提出期限 令和1年11月22日(令和2年2月14日)</p> <p>入札書等提出期限 令和2年1月9日(令和2年3月24日)</p> <p>開札日 令和2年1月10日(令和2年3月25日)</p> | |
| 予定価格 | 325,952,000円 | |
| 契約金額 | 297,000,000円 | |
| 落札率 | 91.1% | |
| 一者応札・応募の改善取組内容 | | |
| 改善項目 | 状況 | 具体的な取組内容 |
| ①仕様書の見直し等 | × | 過年度実施済み。(法定点検等業務マニュアルを作成しHPIに掲載。入札説明書に同マニュアルを参照する旨、及び同マニュアルが掲載されているURLを記載。) |
| ②業務等準備期間の十分な確保 | × | 過年度実施済み。(開札日から履行期間開始日までの期間について、当初公募時に3ヶ月確保を標準としている) |
| ③公告期間の見直し | × | 過年度実施済み。(業務開始の半年前(令和1年9月9日)に官報に事前公告として意見招請を行い、十分な期間を確保している) |
| ④公告周知方法の改善 | ○ | 入札説明書に法定点検等業務マニュアルを添付し、業務内容の更なる周知を実施。 |
| ⑤電子入札システムの導入 | × | 機構支援業務等のため電子入札の対象外。 |
| ⑥業者等からの聴き取り | ○ | 6者にヒアリングを実施。 |
| ⑦より競争性の高い契約方式への見直し | × | 過年度実施済み。(随意契約から一般競争入札(総合評価)へ見直し) |
| ⑧再公募の実施 | ○ | 当初公募では関係法人のみによる1者応募となった場合、機構独自の取り組みとして、「1者応札・1者応募改善方策としての再公募の手続きについて」に基づく追加公募を実施。当初公募にて入札参加者がいなかったため、再公募に移行。 |

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

過去同種業務の受注経験のある業者及び他機関で同種業務を受注している業者を対象に、入札参加を見送った理由についてヒアリングを実施した。ヒアリングでの主な意見は以下の通りである。

- ・手持ち業務が多く、体制構築が困難
- ・有資格者の人材確保が困難
- ・業務内容の範囲が広い

次回公募では、業務実施体制(手持ち業務量との調整・人材確保)を構築するための期間を確保するため、公告開始日の1ヶ月程度前に公募の詳細情報をHP上で周知し、入札に参加しやすい環境を整えることとしたい。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(令和元年度第4四半期(1~3月)分)

| | |
|----------------|--|
| 法人名 | 独立行政法人都市再生機構 |
| 入札及び契約方式 | 一般競争入札 |
| 契約の件名及び数量 | 【URコミュニティ】産業廃棄物等の収集・運搬及び処分業務(名古屋住まいセンター) |
| 契約内容 | 団地内で発生した持ち主不明の廃棄物、持ち主不明又は集会所等から発生する家電リサイクル等の収集運搬する業務 |
| 契約締結日 | 令和2年3月25日 |
| 履行期間 | 令和2年4月1日 ~ 令和3年3月31日 |
| 契約の相手方の商号又は名称等 | (有)毎日リサイクル・名古屋リサイクル(株)共同体 |
| 関係法人 | - |
| 一定の関係を有する法人 | - |
| 入札経緯及び結果 | スケジュール 令和2年1月28日 入札公告 令和2年2月14日 申請書等締切 令和2年3月17日 入札書等締切 令和2年3月18日 開札 |
| 予定価格 | 22,574,200円(税込) |
| 契約金額 | 15,674,670円(税込) |
| 落札率 | 69.44% |

| 一者応札・応募の改善取組内容 | | |
|--|----|--|
| 改善項目 | 状況 | 具体的な取組内容 |
| ①仕様書の見直し等 | × | 参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがある。 なお、仕様書には必要と考える事項はすべて記載。 |
| ②業務等準備期間の十分な確保 | × | 開札日から業務開始日までの業務等準備期間を約1週間確保。 |
| ③公告期間の見直し | ○ | 公募開始から申請書提出期間までの公告期間を約13日確保。 |
| ④公告周知方法の改善 | × | ホームページ上の掲示文に加え、入札説明書・仕様書を掲載。 同業種の業者に対して周知活動を実施。 |
| ⑤電子入札システムの導入 | × | 費用対効果の観点から導入の予定なし。 |
| ⑥業者等からの聴き取り | ○ | 3者((有)伸和環境、東海装備(株)及び大昭工業(株))にヒアリングを実施 |
| ⑦より競争性の高い契約方式への見直し | × | 過年度実施済み(随意契約から一般競争入札に移行)。 |
| ⑧再公募の実施 | × | 再公募対象外案件のため未実施。 |
| 法人における事後点検の結果講ずることとした措置 | | |
| <p>同種業務を実施している(有)伸和環境、東海装備(株)及び大昭工業(株)にヒアリングを実施した結果、担当業務エリアが広く、公募期間内における人員手配、人員体制の確保及び業務実施に必要な体制構築等が困難との理由により入札参加を見送ったとのことであった。そこで次回公募においては、公募期間内における人員手配、人員体制の確保及び業務実施に必要な体制構築等の確保に資するために、公募期間を7営業日延長することとする。</p> <p>また、地理的に近い住まいセンター間で参加事業者に関する情報共有を徹底することとする。</p> | | |

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(令和元年度第4四半期(1~3月)分)

| | |
|----------------|---|
| 法人名 | 独立行政法人都市再生機構 |
| 入札及び契約方式 | 一般競争入札 |
| 契約の件名及び数量 | 【URコミュニティ】令和2年度蛍光管等の購入(名古屋住まいセンター) |
| 契約内容 | 団地内一般清掃等業務における共用灯(屋内・屋外)取替作業時に取替える蛍光管等の購入 |
| 契約締結日 | 令和2年3月25日 |
| 履行期間 | 令和2年4月1日 ~ 令和3年3月31日 |
| 契約の相手方の商号又は名称等 | 山口ラジオ商会 |
| 関係法人 | - |
| 一定の関係を有する法人 | - |
| 入札経緯及び結果 | スケジュール 令和2年2月3日 入札公告 令和2年2月19日 申請書等締切 令和2年3月17日 入札書等締切 令和2年3月18日 開札 |
| 予定価格 | 2,569,600円(税込) |
| 契約金額 | 2,291,151円(税込) |
| 落札率 | 89.16% |

| 一者応札・応募の改善取組内容 | | |
|--|----|--|
| 改善項目 | 状況 | 具体的な取組内容 |
| ①仕様書の見直し等 | × | 参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがある。 なお、仕様書には必要と考える事項はすべて記載。 |
| ②業務等準備期間の十分な確保 | × | 開札日から業務開始日までの業務等準備期間を約1週間確保。 |
| ③公告期間の見直し | ○ | 公募開始から申請書提出期間までの公告期間を約12日確保。 |
| ④公告周知方法の改善 | × | ホームページ上の掲示文に加え、入札説明書・仕様書を掲載。 同業種の業者に対して周知活動を実施。 |
| ⑤電子入札システムの導入 | × | 費用対効果の観点から導入の予定なし。 |
| ⑥業者等からの聴き取り | ○ | 2者((株)パブリック商会、(株)KN中部))にヒアリングを実施 |
| ⑦より競争性の高い契約方式への見直し | × | 過年度実施済み(随意契約から一般競争入札に移行)。 |
| ⑧再公募の実施 | × | 再公募対象外案件のため未実施。 |
| 法人における事後点検の結果講ずることとした措置 | | |
| <p>過去に当該業務の入札に参加したことのある2者((株)パブリック商会、(株)KN中部))に参加しなかった理由をヒアリングしたところ、納品先が多岐に亘るも全体の納品数が以前に比べて減少しており、業務の実施体制が組めないとの判断により参加しなかったとのことであった。そこで次回公募においては、公募期間内における人員手配、人員体制の確保及び業務実施に必要な体制構築等の確保に資するために、ホームページ上の掲載に加え、業界団体(公益社団法人全国ビルメンテナンス協会、東京都電気工事工業組合等)に対して、メール・電話等にて周知活動を実施することとする。また、公募期間を7営業日延長することとする。 また、地理的に近い住まいセンター間で参加事業者に関する情報共有を徹底することとする。</p> | | |

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事業フォローアップ票(令和元年度第4四半期(1～3月)分)

| | | |
|--------------------|---|---|
| 法人名 | 独立行政法人都市再生機構 | |
| 入札及び契約方式 | 一般競争入札(総合評価方式) 価格点:技術点=1:2 | |
| 契約の件名及び数量 | 令和2年度西日本支社管轄団地(南地区)における法定点検等業務 | |
| 契約内容 | UR賃貸住宅団地に存する敷地、建物、設備、有料駐車場及び屋外工作物等の安全性を確保することを目的とした点検等業務、及び事故等の発生を未然に防止し、発生した場合の被害を最小限に止めるための応急措置を施すものであり、建築、土木・造園、機械設備、電気設備の各業務区分を一体的に実施する業務である。 | |
| 契約締結日 | 令和2年3月13日 | |
| 履行期間 | 令和2年4月1日～令和5年3月31日 | |
| 契約の相手方の商号又は名称等 | 日本総合住生活(株) | |
| 関係法人 | ○ | |
| 一定の関係を有する法人 | ○ | |
| 入札経緯及び結果 | <p>公募スケジュール(追加公募スケジュール)</p> <p>入札公告日 令和1年10月21日(令和2年1月9日)</p> <p>申請書等提出期限 令和1年11月6日(令和2年1月31日)</p> <p>入札書等提出期限 令和1年12月25日(令和2年3月18日)</p> <p>開札日 令和1年12月26日(令和2年3月19日)</p> | |
| 予定価格 | 589,131,400円 | |
| 契約金額 | 565,290,000円 | |
| 落札率 | 95.9% | |
| 一者応札・応募の改善取組内容 | | |
| 改善項目 | 状況 | 具体的な取組内容 |
| ①仕様書の見直し等 | × | 過年度実施済み。(法定点検等業務マニュアルを作成しHPIに掲載。入札説明書に同マニュアルを参照する旨、及び同マニュアルが掲載されているURLを記載。) |
| ②業務等準備期間の十分な確保 | × | 過年度実施済み。(開札日から履行期間開始日までの期間について、当初公募時に3ヶ月確保を標準としている) |
| ③公告期間の見直し | × | 過年度実施済み。(業務開始の半年前(令和1年9月9日)に官報に事前公告として意見招請を行い、十分な期間を確保している) |
| ④公告周知方法の改善 | ○ | 入札説明書に法定点検等業務マニュアルを添付し、業務内容の更なる周知を実施。 |
| ⑤電子入札システムの導入 | × | 機構支援業務等のため電子入札の対象外。 |
| ⑥業者等からの聴き取り | ○ | 6者にヒアリングを実施。 |
| ⑦より競争性の高い契約方式への見直し | × | 過年度実施済み。(随意契約から一般競争入札(総合評価)へ見直し) |
| ⑧再公募の実施 | ○ | 関係法人のみによる1者応募となった場合、機構独自の取り組みとして、「1者応札・1者応募改善方策としての再公募の手続きについて」に基づく追加公募を実施。 |

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

過去同種業務の受注経験のある業者及び他機関で同種業務を受注している業者を対象に、入札参加を見送った理由についてヒアリングを実施した。ヒアリングでの主な意見は以下の通りである。

- ・手持ち業務が多く、体制構築が困難
- ・有資格者の人材確保が困難
- ・業務内容の範囲が広い

次回公募では、業務実施体制(手持ち業務量との調整・人材確保)を構築するための期間を確保するため、公告開始日の1ヶ月程度前に公募の詳細情報をHP上で周知し、入札に参加しやすい環境を整えることとしたい。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事業フォローアップ票(令和元年度第4四半期(1～3月)分)

| | | |
|--------------------|---|---|
| 法人名 | 独立行政法人都市再生機構 | |
| 入札及び契約方式 | 一般競争入札(総合評価方式) 価格点:技術点=1:2 | |
| 契約の件名及び数量 | 令和2年度西日本支社管轄団地(北地区)における法定点検等業務 | |
| 契約内容 | UR賃貸住宅団地に存する敷地、建物、設備、有料駐車場及び屋外工作物等の安全性を確保することを目的とした点検等業務、及び事故等の発生を未然に防止し、発生した場合の被害を最小限に止めるための応急措置を施すものであり、建築、土木・造園、機械設備、電気設備の各業務区分を一体的に実施する業務である。 | |
| 契約締結日 | 令和2年3月13日 | |
| 履行期間 | 令和2年4月1日～令和5年3月31日 | |
| 契約の相手方の商号又は名称等 | 日本総合住生活(株) | |
| 関係法人 | ○ | |
| 一定の関係を有する法人 | ○ | |
| 入札経緯及び結果 | <p>公募スケジュール(追加公募スケジュール)</p> <p>入札公告日 令和1年10月21日(令和2年1月9日)</p> <p>申請書等提出期限 令和1年11月6日(令和2年1月31日)</p> <p>入札書等提出期限 令和1年12月25日(令和2年3月18日)</p> <p>開札日 令和1年12月26日(令和2年3月19日)</p> | |
| 予定価格 | 692,023,200円 | |
| 契約金額 | 670,560,000円 | |
| 落札率 | 96.9% | |
| 一者応札・応募の改善取組内容 | | |
| 改善項目 | 状況 | 具体的な取組内容 |
| ①仕様書の見直し等 | × | 過年度実施済み。(法定点検等業務マニュアルを作成しHPIに掲載。入札説明書に同マニュアルを参照する旨、及び同マニュアルが掲載されているURLを記載。) |
| ②業務等準備期間の十分な確保 | × | 過年度実施済み。(開札日から履行期間開始日までの期間について、当初公募時に3ヶ月確保を標準としている) |
| ③公告期間の見直し | × | 過年度実施済み。(業務開始の半年前(令和1年9月9日)に官報に事前公告として意見招請を行い、十分な期間を確保している) |
| ④公告周知方法の改善 | ○ | 入札説明書に法定点検等業務マニュアルを添付し、業務内容の更なる周知を実施。 |
| ⑤電子入札システムの導入 | × | 機構支援業務等のため電子入札の対象外。 |
| ⑥業者等からの聴き取り | ○ | 6者にヒアリングを実施。 |
| ⑦より競争性の高い契約方式への見直し | × | 過年度実施済み。(随意契約から一般競争入札(総合評価)へ見直し) |
| ⑧再公募の実施 | ○ | 関係法人のみによる1者応募となった場合、機構独自の取り組みとして、「1者応札・1者応募改善方策としての再公募の手続きについて」に基づく追加公募を実施。 |

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

過去同種業務の受注経験のある業者及び他機関で同種業務を受注している業者を対象に、入札参加を見送った理由についてヒアリングを実施した。ヒアリングでの主な意見は以下の通りである。

- ・手持ち業務が多く、体制構築が困難
- ・有資格者の人材確保が困難
- ・業務内容の範囲が広い

次回公募では、業務実施体制(手持ち業務量との調整・人材確保)を構築するための期間を確保するため、公告開始日の1ヶ月程度前に公募の詳細情報をHP上で周知し、入札に参加しやすい環境を整えることとしたい。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(令和元年度第4四半期(1~3月)分)

| | |
|----------------|---|
| 法人名 | 独立行政法人都市再生機構 |
| 入札及び契約方式 | 一般競争入札 |
| 契約の件名及び数量 | 【URコミュニティ】産業廃棄物等の収集運搬及び処分業務(助松団地他19団地) |
| 契約内容 | 団地内で発生した持ち主不明の廃棄物、持ち主不明又は集会所等から発生する家電リサイクル等の収集運搬する業務 |
| 契約締結日 | 令和2年3月19日 |
| 履行期間 | 令和2年4月1日 ~ 令和3年3月31日 |
| 契約の相手方の商号又は名称等 | (有)徳山産業 |
| 関係法人 | - |
| 一定の関係を有する法人 | - |
| 入札経緯及び結果 | スケジュール 令和2年2月4日 入札公告 令和2年2月19日 申請書等締切 令和2年3月12日 入札書等締切 令和2年3月13日 開札 |
| 予定価格 | 9,350,000円 |
| 契約金額 | 5,247,000円 |
| 落札率 | 56.12% |

| 一者応札・応募の改善取組内容 | | |
|--|----|--|
| 改善項目 | 状況 | 具体的な取組内容 |
| ①仕様書の見直し等 | × | 参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがある。 なお、仕様書には必要と考える事項はすべて記載。 |
| ②業務等準備期間の十分な確保 | ○ | 開札日から業務開始日までの業務等準備期間を11営業日を確保(前回6営業日)。 |
| ③公告期間の見直し | × | 公募開始から申請書提出期間までの公告期間を10営業日確保。 |
| ④公告周知方法の改善 | × | ホームページ上の掲示文に加え、入札説明書・仕様書を掲載。 同業種の業者に対して周知活動を実施。 |
| ⑤電子入札システムの導入 | × | 費用対効果の観点から導入の予定なし。 |
| ⑥業者等からの聴き取り | ○ | 2者(大東衛生(株)、(株)ウエダ)にヒアリングを実施。 |
| ⑦より競争性の高い契約方式への見直し | × | 過年度実施済み(随意契約から一般競争入札に移行)。 |
| ⑧再公募の実施 | × | 再公募対象外案件のため未実施。 |
| 法人における事後点検の結果講ずることとした措置 | | |
| <p>同種業務を実施している大東衛生(株)、(株)ウエダにヒアリングを実施した結果、担当業務エリアが広く、公募期間内における人員の確保など業務実施に必要な体制構築が困難との理由により入札参加を見送ったとのことであった。 そこで次回公募においては、公募期間内における人員手配、人員体制の確保及び業務実施に必要な体制構築等の確保に資するために、公募期間を7営業日延長することとする。 また、地理的に近い住まいセンター間で参加事業者に関する情報共有を徹底することとする。</p> | | |

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(令和元年度第4四半期(1~3月)分)

| | |
|----------------|---|
| 法人名 | 独立行政法人都市再生機構 |
| 入札及び契約方式 | 一般競争入札 |
| 契約の件名及び数量 | 【URコミュニティ】産業廃棄物等の収集・運搬及び処分業務(磯上公園団地他28団地) |
| 契約内容 | 団地内で発生した持ち主不明の廃棄物、持ち主不明又は集会所等から発生する家電リサイクル等の収集運搬する業務 |
| 契約締結日 | 令和2年3月19日 |
| 履行期間 | 令和2年4月1日 ~ 令和3年3月31日 |
| 契約の相手方の商号又は名称等 | (株)ウエスト |
| 関係法人 | - |
| 一定の関係を有する法人 | - |
| 入札経緯及び結果 | スケジュール 令和2年2月4日 入札公告 令和2年2月19日 申請書等締切 令和2年3月12日 入札書等締切 令和2年3月13日 開札 |
| 予定価格 | 9,753,040円(税込) |
| 契約金額 | 5,060,000円(税込) |
| 落札率 | 51.88% |

| 一者応札・応募の改善取組内容 | | |
|---|----|--|
| 改善項目 | 状況 | 具体的な取組内容 |
| ①仕様書の見直し等 | × | 参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがある。 なお、仕様書には必要と考える事項はすべて記載。 |
| ②業務等準備期間の十分な確保 | ○ | 開札日から業務開始日までの業務等準備期間を11営業日を確保(前回6営業日)。 |
| ③公告期間の見直し | × | 公募開始から申請書提出期間までの公告期間を10営業日確保。 |
| ④公告周知方法の改善 | × | ホームページ上の掲示文に加え、入札説明書・仕様書を掲載。 同業種の業者に対して周知活動を実施。 |
| ⑤電子入札システムの導入 | × | 費用対効果の観点から導入の予定なし。 |
| ⑥業者等からの聴き取り | ○ | 2者((株)北神、(株)摂津清運)にヒアリングを実施。 |
| ⑦より競争性の高い契約方式への見直し | × | 過年度実施済み(随意契約から一般競争入札に移行)。 |
| ⑧再公募の実施 | × | 再公募対象外案件のため未実施。 |
| 法人における事後点検の結果講ずることとした措置 | | |
| <p>同種業務を実施している(株)北神、(株)摂津清運にヒアリングを実施した結果、担当業務エリアが広く、公募期間内における人員の確保など業務実施に必要な体制構築が困難との理由により入札参加を見送ったとのことであった。 そこで次回公募においては、公募期間内における人員手配、人員体制の確保及び業務実施に必要な体制構築等の確保に資するために、公募期間を7営業日延長することとする。 また、地理的に近い住まいセンター間で参加事業者に関する情報共有を徹底することとする。</p> | | |

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(令和元年度第4四半期(1~3月)分)

| | |
|----------------|---|
| 法人名 | 独立行政法人都市再生機構 |
| 入札及び契約方式 | 一般競争入札 |
| 契約の件名及び数量 | 【URコミュニティ】産業廃棄物等の収集・運搬及び処分業務(多聞台団地他29団地) |
| 契約内容 | 団地内で発生した持ち主不明の廃棄物、持ち主不明又は集会所等から発生する家電リサイクル等の収集運搬する業務 |
| 契約締結日 | 令和2年3月19日 |
| 履行期間 | 令和2年4月1日 ~ 令和3年3月31日 |
| 契約の相手方の商号又は名称等 | (株)ウエスト |
| 関係法人 | - |
| 一定の関係を有する法人 | - |
| 入札経緯及び結果 | スケジュール 令和2年2月4日 入札公告 令和2年2月19日 申請書等締切 令和2年3月12日 入札書等締切 令和2年3月13日 開札 |
| 予定価格 | 9,753,040円(税込) |
| 契約金額 | 5,060,000円(税込) |
| 落札率 | 51.88% |

| 一者応札・応募の改善取組内容 | | |
|---|----|--|
| 改善項目 | 状況 | 具体的な取組内容 |
| ①仕様書の見直し等 | × | 参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがある。 なお、仕様書には必要と考える事項はすべて記載。 |
| ②業務等準備期間の十分な確保 | ○ | 開札日から業務開始日までの業務等準備期間を11営業日を確保(前回6営業日)。 |
| ③公告期間の見直し | × | 公募開始から申請書提出期間までの公告期間を10営業日確保。 |
| ④公告周知方法の改善 | × | ホームページ上の掲示文に加え、入札説明書・仕様書を掲載。 同業種の業者に対して周知活動を実施。 |
| ⑤電子入札システムの導入 | × | 費用対効果の観点から導入の予定なし。 |
| ⑥業者等からの聴き取り | ○ | 2者((株)北神、(株)摂津清運)にヒアリングを実施。 |
| ⑦より競争性の高い契約方式への見直し | × | 過年度実施済み(随意契約から一般競争入札に移行)。 |
| ⑧再公募の実施 | × | 再公募対象外案件のため未実施。 |
| 法人における事後点検の結果講ずることとした措置 | | |
| <p>同種業務を実施している(株)北神、(株)摂津清運にヒアリングを実施した結果、担当業務エリアが広く、公募期間内における人員の確保など業務実施に必要な体制構築が困難との理由により入札参加を見送ったとのことであった。 そこで次回公募においては、公募期間内における人員手配、人員体制の確保及び業務実施に必要な体制構築等の確保に資するために、公募期間を7営業日延長することとする。 また、地理的に近い住まいセンター間で参加事業者に関する情報共有を徹底することとする。</p> | | |

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(令和元年度第4四半期(1~3月)分)

| | |
|----------------|---|
| 法人名 | 独立行政法人都市再生機構 |
| 入札及び契約方式 | 一般競争入札 |
| 契約の件名及び数量 | 【URコミュニティ】産業廃棄物等の収集運搬及び処分業務(梅美台団地他6団地) |
| 契約内容 | 団地内で発生した持ち主不明の廃棄物、持ち主不明又は集会所等から発生する家電リサイクル等の収集運搬する業務 |
| 契約締結日 | 令和2年3月19日 |
| 履行期間 | 令和2年4月1日 ~ 令和3年3月31日 |
| 契約の相手方の商号又は名称等 | (有)徳山産業 |
| 関係法人 | - |
| 一定の関係を有する法人 | - |
| 入札経緯及び結果 | スケジュール 令和2年2月4日 入札公告 令和2年2月19日 申請書等締切 令和2年3月12日 入札書等締切 令和2年3月13日 開札 |
| 予定価格 | 1,771,000円(税込) |
| 契約金額 | 1,012,000円(税込) |
| 落札率 | 57.14% |

| 一者応札・応募の改善取組内容 | | |
|---|----|--|
| 改善項目 | 状況 | 具体的な取組内容 |
| ①仕様書の見直し等 | × | 参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがある。 なお、仕様書には必要と考える事項はすべて記載。 |
| ②業務等準備期間の十分な確保 | ○ | 開札日から業務開始日までの業務等準備期間を11営業日を確保(前回6営業日)。 |
| ③公告期間の見直し | × | 公募開始から申請書提出期間までの公告期間を10営業日確保。 |
| ④公告周知方法の改善 | × | ホームページ上の掲示文に加え、入札説明書・仕様書を掲載。 同業種の業者に対して周知活動を実施。 |
| ⑤電子入札システムの導入 | × | 費用対効果の観点から導入の予定なし。 |
| ⑥業者等からの聴き取り | ○ | 2者((有)福商リサイクル、(株)カンポ)にヒアリングを実施。 |
| ⑦より競争性の高い契約方式への見直し | × | 過年度実施済み(随意契約から一般競争入札に移行)。 |
| ⑧再公募の実施 | × | 再公募対象外案件のため未実施。 |
| 法人における事後点検の結果講ずることとした措置 | | |
| <p>同種業務を実施している(有)福商リサイクル、(株)カンポにヒアリングを実施した結果、担当業務エリアが広く、公募期間内における人員の確保など業務実施に必要な体制構築が困難との理由により入札参加を見送ったとのことであった。 そこで次回公募においては、公募期間内における人員手配、人員体制の確保及び業務実施に必要な体制構築等の確保に資するために、公募期間を7営業日延長することとする。 また、地理的に近い住まいセンター間で参加事業者に関する情報共有を徹底することとする。</p> | | |

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事業フォローアップ票(令和元年度第4四半期(1~3月)分)

| | | |
|--------------------|--|---|
| 法人名 | 独立行政法人都市再生機構 | |
| 入札及び契約方式 | 一般競争入札(総合評価方式) 価格点:技術点=1:2 | |
| 契約の件名及び数量 | 令和2年度九州支社管轄団地(福岡・北九州地区)における法定点検等業務 | |
| 契約内容 | UR賃貸住宅団地に存する敷地、建物、設備、有料駐車場及び屋外工作物等の安全性を確保することを目的とした点検等業務、及び事故等の発生を未然に防止し、発生した場合の被害を最小限に止めるための応急措置を施すものであり、建築、土木・造園、機械設備、電気設備の各業務区分を一体的に実施する業務である。 | |
| 契約締結日 | 令和2年3月31日 | |
| 履行期間 | 令和2年4月1日~令和5年3月31日 | |
| 契約の相手方の商号又は名称等 | 日本総合住生活(株) | |
| 関係法人 | ○ | |
| 一定の関係を有する法人 | ○ | |
| 入札経緯及び結果 | 公募スケジュール(追加公募スケジュール) 入札公告日 令和1年10月21日(令和2年1月9日) 申請書等提出期限 令和1年11月6日(令和2年1月31日) 入札書等提出期限 令和1年12月25日(令和2年3月18日) 開札日 令和1年12月26日(令和2年3月19日) | |
| 予定価格 | 456,514,300円 | |
| 契約金額 | 455,400,000円 | |
| 落札率 | 99.7% | |
| 一者応札・応募の改善取組内容 | | |
| 改善項目 | 状況 | 具体的な取組内容 |
| ①仕様書の見直し等 | × | 過年度実施済み。(法定点検等業務マニュアルを作成しHPIに掲載。入札説明書に同マニュアルを参照する旨、及び同マニュアルが掲載されているURLを記載。) |
| ②業務等準備期間の十分な確保 | × | 過年度実施済み。(開札日から履行期間開始日までの期間について、当初公募時に3ヶ月確保を標準としている) |
| ③公告期間の見直し | × | 過年度実施済み。(業務開始の半年前(令和1年9月9日)に官報に事前公告として意見招請を行い、十分な期間を確保している) |
| ④公告周知方法の改善 | ○ | 入札説明書に法定点検等業務マニュアルを添付し、業務内容の更なる周知を実施。 |
| ⑤電子入札システムの導入 | × | 機構支援業務等のため電子入札の対象外。 |
| ⑥業者等からの聴き取り | ○ | 6者にヒアリングを実施。 |
| ⑦より競争性の高い契約方式への見直し | × | 過年度実施済み。(随意契約から一般競争入札(総合評価)へ見直し) |
| ⑧再公募の実施 | ○ | 関係法人のみによる1者応募となった場合、機構独自の取り組みとして、「1者応札・1者応募改善方策としての再公募の手続きについて」に基づく追加公募を実施。 |

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

過去同種業務の受注経験のある業者及び他機関で同種業務を受注している業者を対象に、入札参加を見送った理由についてヒアリングを実施した。ヒアリングでの主な意見は以下の通りである。

- ・手持ち業務が多く、体制構築が困難
- ・有資格者の人材確保が困難
- ・業務内容の範囲が広い

次回公募では、業務実施体制(手持ち業務量との調整・人材確保)を構築するための期間を確保するため、公告開始日の1ヶ月程度前に公募の詳細情報をHP上で周知し、入札に参加しやすい環境を整えることとしたい。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(令和元年度第4四半期(1~3月)分)

| | | |
|--------------------|---|--|
| 法人名 | 独立行政法人都市再生機構 | |
| 入札及び契約方式 | 一般競争入札 | |
| 契約の件名及び数量 | 書類等の送達に関する業務 | |
| 契約内容 | あらかじめ指定した当機構の事務所から書類等を送達する業務。 | |
| 契約締結日 | 令和2年2月14日 | |
| 履行期間 | 令和2年4月1日 ~ 令和5年3月31日 | |
| 契約の相手方の商号又は名称等 | 日本通運(株) | |
| 関係法人 | - | |
| 一定の関係を有する法人 | - | |
| 入札経緯及び結果 | 令和元年12月9日 入札公告 令和2年2月13日 入札書提出期限 令和2年2月14日 開札 | |
| 予定価格 | 53,498,214円 | |
| 契約金額 | 40,273,992円 | |
| 落札率 | 75.28% | |
| 一者応札・応募の改善取組内容 | | |
| 改善項目 | 状況 | 具体的な取組内容 |
| ①仕様書の見直し等 | × | 過年度実施済み。業務の性質上、特定信書便事業者であること、全国配送可能であることが必要であり、参入できる者が限定される状況。 |
| ②業務等準備期間の十分な確保 | ○ | 開札日から履行開始日までの期間については、前回の約1か月から約1か月半に延長。 |
| ③公告期間の見直し | ○ | 公告期間については前回の約1か月から約2か月に延長。 |
| ④公告周知方法の改善 | × | 過年度実施済み。官報掲載及びホームページに入札説明書及び仕様書の掲載を実施の他、複数事業者に公告の周知を行った。 |
| ⑤電子入札システムの導入 | × | 費用対効果の観点から導入予定なし。 |
| ⑥業者等からの聴き取り | ○ | 特定信書便事業者2者にヒアリングを実施。 |
| ⑦より競争性の高い契約方式への見直し | × | 一般競争入札を導入済み。 |
| ⑧再公募の実施 | × | 再公募対象外案件のため未実施。 |

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

ヒアリングを実施した事業者に入札参加を見送った理由を確認したところ、業務履行体制の確保が困難であるとのことであった。業務の性質上、特定信書便事業者であること、全国配送可能であることが要件となることを踏まえ、次回の公募時には業務等準備期間、公告期間の更なる確保等を検討することとした。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(令和元年度第4四半期(1~3月)分)

| | | |
|--------------------|--|--|
| 法人名 | 独立行政法人都市再生機構 | |
| 入札及び契約方式 | 一般競争入札 | |
| 契約の件名及び数量 | 令和2年度固定電話通信サービスの提供 | |
| 契約内容 | 当機構事務所における固定電話通信のサービスを提供する業務 | |
| 契約締結日 | 令和2年3月27日 | |
| 履行期間 | 令和2年4月1日 ~ 令和5年2月28日 | |
| 契約の相手方の商号又は名称等 | ソフトバンク(株) | |
| 関係法人 | - | |
| 一定の関係を有する法人 | - | |
| 入札経緯及び結果 | 令和2年2月21日 入札公告 令和2年3月24日 入札書等締切 令和2年3月27日 開札 | |
| 予定価格 | 134,245,320円 | |
| 契約金額 | 78,295,140円 | |
| 落札率 | 58.32% | |
| 一者応札・応募の改善取組内容 | | |
| 改善項目 | 状況 | 具体的な取組内容 |
| ①仕様書の見直し等 | × | 仕様をこれ以上緩和すると、必要な品質を確保できないことから見直しは見送った。 |
| ②業務等準備期間の十分な確保 | ○ | 前回約3.5ヶ月のところ、今回は約5ヶ月を確保した。 |
| ③公告期間の見直し | ○ | 公告期間は前回から5営業日延長し、20営業日を確保した。 |
| ④公告周知方法の改善 | × | 前回実施済(ホームページ上に公示。) |
| ⑤電子入札システムの導入 | × | なし |
| ⑥業者等からの聴き取り | ○ | 2者からヒアリングを実施 |
| ⑦より競争性の高い契約方式への見直し | × | 一般競争入札導入済み。 |
| ⑧再公募の実施 | × | 機構の関係法人外につき対象外。 |

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

事業者ヒアリングしたところ、1者は価格面で折り合いがつかず参加を見送ったとのことであった。また、もう1者はひかり電話に係るサービスのみ対応可能とのことであったが、当機構の主たる事務所の回線がアナログ回線であったため条件緩和は見送った。次期契約については、固定電話、モバイルを含めた通信のあり方の見直しを検討する。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(令和元年度第4四半期(1~3月)分)

| | | |
|--------------------|--|--|
| 法人名 | 独立行政法人都市再生機構 | |
| 入札及び契約方式 | 一般競争入札 | |
| 契約の件名及び数量 | 職員宿舎給水施設等維持管理業務 | |
| 契約内容 | 職員宿舎に設置された給水施設について、定期的・法的な点検・緊急事故処理対応、公的機関の検査対応等を行う業務 | |
| 契約締結日 | 令和2年3月27日 | |
| 履行期間 | 令和2年4月1日 ~ 令和5年3月31日 | |
| 契約の相手方の商号又は名称等 | 日本総合住生活(株) | |
| 関係法人 | ○ | |
| 一定の関係を有する法人 | ○ | |
| 入札経緯及び結果 | 令和2年2月26日 入札公告 令和2年3月16日 入札書締切 令和2年3月24日 開札 (再公募) | |
| 予定価格 | 5,148,000円(143,000円/月) | |
| 契約金額 | 4,989,600円(138,600円/月) | |
| 落札率 | 96.92% | |
| 一者応札・応募の改善取組内容 | | |
| 改善項目 | 状況 | 具体的な取組内容 |
| ①仕様書の見直し等 | × | 給水施設の維持管理に必要最低限の条件の為見直しせず。 |
| ②業務等準備期間の十分な確保 | × | 標準的な準備期間を確保している。 |
| ③公告期間の見直し | × | 標準的な公告期間を確保している。 |
| ④公告周知方法の改善 | ○ | 前回と同様機構ホームページに入札公告を掲載し、併せて機構ホームページに入札説明書及び仕様書を掲示し、同種業務の実施経験のある事業者に公告の周知を行った。 |
| ⑤電子入札システムの導入 | × | 費用対効果の観点から導入予定なし。 |
| ⑥業者等からの聴き取り | ○ | 2者にヒアリングを実施 |
| ⑦より競争性の高い契約方式への見直し | × | 一般競争入札を導入済 |
| ⑧再公募の実施 | ○ | 関係法人1社応札となったため、公募期間を12営業日から14営業日に延長して再公募を実施。 |

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

一者応札となった要因として、同種業務の実施経験のある者にヒアリングをしたところ、金額的に折り合いがつかないことなどを理由として入札参加を見送ったとのこと。
今後の発注においては、参加可能な同種業者への積極的な公募周知を行い、新規参入を促すこととする。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(令和元年度第4四半期(1~3月)分)

| | | |
|--------------------|--|--|
| 法人名 | 独立行政法人都市再生機構 | |
| 入札及び契約方式 | 一般競争入札 | |
| 契約の件名及び数量 | 令和2年度機構賃貸住宅居住者向け請求書等封入封緘業務 | |
| 契約内容 | 毎月の家賃に関する請求書等用紙を封入封緘のうえ、賃貸住宅居住者に発送する業務 | |
| 契約締結日 | 令和2年3月9日 | |
| 履行期間 | 令和2年4月1日 ~ 令和3年3月31日 | |
| 契約の相手方の商号又は名称等 | 首都圏輸送サービス(株) | |
| 関係法人 | - | |
| 一定の関係を有する法人 | - | |
| 入札経緯及び結果 | 令和2年2月3日 入札公告 令和2年2月21日 入札書等締切 令和2年3月9日 開札 | |
| 予定価格 | 14,363,497円 | |
| 契約金額 | 8,424,339円 | |
| 落札率 | 58.65% | |
| 一者応札・応募の改善取組内容 | | |
| 改善項目 | 状況 | 具体的な取組内容 |
| ①仕様書の見直し等 | × | 参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがある。 なお、仕様書には必要と考える事項はすべて記載。 |
| ②業務等準備期間の十分な確保 | × | 標準的な準備期間を確保しているため。 |
| ③公告期間の見直し | × | 標準的な公告期間を確保しているため。 |
| ④公告周知方法の改善 | × | 前回と同じく、公告に加え、過去に問合せのあった業者に周知を行った。 |
| ⑤電子入札システムの導入 | × | 費用対効果の観点から導入予定なし。 |
| ⑥業者等からの聴き取り | ○ | 2者にヒアリングを行った。 |
| ⑦より競争性の高い契約方式への見直し | × | 既に一般競争入札を実施しているため。 |
| ⑧再公募の実施 | × | 再公募対象外案件のため未実施。 |

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

当該業務が1者応札となる事由として(過去参加検討者(イムラ封筒・山王印刷)及び令和元年度受注者(首都圏輸送サービス)からのヒアリング)、

①機構が提示する業務スケジュールが短期間で厳しい

②処理件数が多い

③仕様が複雑

等の回答があった。

お客様対応の迅速性、家賃支払いの手段やタイミングが複数あるといった仕様の複雑性は、家賃収納業務の性質に係るものであるため、仕様の修正は困難であるが、処理件数に対するスケジュールの課題については、発注の分割による処理件数の軽減を検討し、業務管理の負担や費用対効果の分析の結果、効果が見込めるようであれば実施することとする。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(令和元年度第4四半期(1~3月)分)

| | | |
|--------------------|--|--|
| 法人名 | 独立行政法人都市再生機構 | |
| 入札及び契約方式 | 企画提案競技方式 | |
| 契約の件名及び数量 | 令和2年度UR賃貸住宅の資産区分細分化に向けた実行支援業務 | |
| 契約内容 | UR賃貸住宅の資産区分細分化及びそれに伴う会計処理見直しの導入に向けて、機構が実行する作業及び委託する業務に対し、その支援を専門の事業者より受けるもの | |
| 契約締結日 | 令和2年3月30日 | |
| 履行期間 | 令和2年4月1日 ~ 令和3年3月31日 | |
| 契約の相手方の商号又は名称等 | デロイトトーマツコンサルティング(合) | |
| 関係法人 | - | |
| 一定の関係を有する法人 | - | |
| 入札経緯及び結果 | <p>令和2年2月20日 企画提案競技実施の公示</p> <p>令和2年3月5日 参加表明書提出期限</p> <p>令和2年3月12日 企画提案書提出者の選定通知</p> <p>令和2年3月23日 企画提案書説明</p> <p>令和2年3月30日 見積り合わせ</p> | |
| 予定価格 | 684,794,000円 | |
| 契約金額 | 630,322,000円 | |
| 落札率 | 92.05% | |
| 一者応札・応募の改善取組内容 | | |
| 改善項目 | 状況 | 具体的な取組内容 |
| ①仕様書の見直し等 | × | 参加条件をこれ以上緩和すると、業務の質の低下を招く恐れがあるため。なお、仕様書には必要と思われる事項はすべて記載している。 |
| ②業務等準備期間の十分な確保 | × | 業務準備期間が一者応札の要因とは考えられないため。 |
| ③公告期間の見直し | × | 公告期間は10営業日を確保している。 |
| ④公告周知方法の改善 | × | 過年度業務同様、機構HP上への公示を実施しているため。 |
| ⑤電子入札システムの導入 | × | 費用対効果の観点から導入予定なし。 |
| ⑥業者等からの聴き取り | ○ | 当該業務に関連する業務を受注している2事業者にヒアリングを行った。 |
| ⑦より競争性の高い契約方式への見直し | × | 当該業務は、R3年度の会計処理見直しに向けて、新たな業務プロセスの検討や関連するシステムの構築・改修など、幅広い専門性、高い業務処理能力及び円滑なプロジェクト推進力が必要となる。当該業務の業者選定にあたっては、本業務における必要なスキルの網羅性及び確実性に関して業者から提案を受けることにより、質の高い業務支援が期待できることから企画提案型を採用している。 |
| ⑧再公募の実施 | × | 再公募対象外案件のため未実施。 |

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

業者にヒアリングしたところ、本業務の期間において、本業務に求められる分野に関して知識・ノウハウを有する体制を確保できないため入札を見送ったとのことであった。
次回公募では、参加希望業者の業務実施体制の準備期間をより長く確保するため、公募時期の前倒しを検討する。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(令和元年度第4四半期(1～3月)分)

| | | |
|--------------------|--|---|
| 法人名 | 独立行政法人都市再生機構 | |
| 入札及び契約方式 | 一般競争入札 | |
| 契約の件名及び数量 | 令和2年度西日本支社庁舎で使用する電力 | |
| 契約内容 | 庁舎内で使用する電力 | |
| 契約締結日 | 令和2年3月16日 | |
| 履行期間 | 令和2年4月1日～令和3年3月31日 | |
| 契約の相手方の商号又は名称等 | 関西電力(株) | |
| 関係法人 | - | |
| 一定の関係を有する法人 | - | |
| 入札経緯及び結果 | 令和2年1月10日 入札公告 令和2年1月24日 競争参加資格確認申請書等提出期限 令和2年2月3日 資格確認結果通知 令和2年3月6日 開札 | |
| 予定価格 | 16,126,246円 | |
| 契約金額 | 10,689,254円 | |
| 落札率 | 66.28% | |
| 一者応札・応募の改善取組内容 | | |
| 改善項目 | 状況 | 具体的な取組内容 |
| ①仕様書の見直し等 | × | 仕様書の条件緩和による応札者増と庁舎の継続的・安定的な電気供給を担保するために必要な条件を検討した結果として見直し未実施。 |
| ②業務等準備期間の十分な確保 | × | 開札から業務開始まで3週間以上確保しており、応札の障害とはなっていないと考えている。 |
| ③公告期間の見直し | × | 申込書類の量、入札金額の検討に必要な期間を考えると、応札の障害とはなっていないと考えている。 |
| ④公告周知方法の改善 | ○ | 入札公告後、過去の参加業者に公募が開始している旨、電話にて案内を実施。 |
| ⑤電子入札システムの導入 | × | 導入予定なし。 |
| ⑥業者等からの聴き取り | ○ | 2者に対し、不参加理由の聴き取りを実施。 |
| ⑦より競争性の高い契約方式への見直し | × | 一般競争入札を導入済み。 |
| ⑧再公募の実施 | × | 実施予定なし。 |

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

申込意向の事業者がいたが、高圧電力の入札案件としては、規模が大きいため、具体的な検討をしてみると採算が合わないと判断され、当該検討事業者からの申込みはなかった。
オフィスビルに高圧電力を供給する事業者は数が限られており、本件契約内容では採算が合わないと判断されるようなので今後、複数社の応札がある状況にするためには、より多くの事業者に入札公告をしていることを周知することが重要と考えている。次回は、公告期間を見直し、入札公告から競争参加資格確認申請書等提出期限までの期間を14日から28日と2週間延長する取り組みを行うこととし、広く事業者に電話連絡を実施するようにしたい。

- (注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。
- (注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。
- (注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・応募事案フォローアップ票(令和元年度第4四半期(1~3月)分)

| | | |
|--------------------|---------------------------|--|
| 法人名 | 独立行政法人都市再生機構 | |
| 入札及び契約方式 | 一般競争入札 | |
| 契約の件名及び数量 | 九州支社における書類等の運送業務 | |
| 契約内容 | 九州支社管内の事務所間を結ぶ信書便に関する単価契約 | |
| 契約締結日 | 令和2年3月17日 | |
| 履行期間 | 令和2年4月1日 ~ 令和4年3月31日 | |
| 契約の相手方の商号又は名称等 | 佐川急便(株) | |
| 関係法人 | - | |
| 一定の関係を有する法人 | - | |
| 入札経緯及び結果 | 令和2年2月12日 入札公告 | |
| | 令和2年3月5日 質問書等提出期限 | |
| | 令和2年3月16日 入札書等提出期限 | |
| | 令和2年3月17日 開札 | |
| 予定価格 | 10,982,400円 | |
| 契約金額 | 7,857,696円 | |
| 落札率 | 71.55% | |
| 一者応札・応募の改善取組内容 | | |
| 改善項目 | 状況 | 具体的な取組内容 |
| ①仕様書の見直し等 | ○ | 業者ヒアリングにおいて、人件費等が右肩上がりで上昇する中、長期に亘って価格が固定されるのはリスクがあるという声があったため、今回は契約期間を2年間として参入障壁の低下を図った。 |
| ②業務等準備期間の十分な確保 | × | 落札決定から履行開始まで十分な期間を設けている(14日)。 |
| ③公告期間の見直し | × | 標準のスケジュールより競争参加資格確認申請書の提出期間を長く設けている(13日)。 |
| ④公告周知方法の改善 | ○ | 参加が可能と見込まれる業者(3社)に入札公告のHP掲載場所を案内した。 |
| ⑤電子入札システムの導入 | × | 費用対効果の観点から導入の予定なし。 |
| ⑥業者等からの聴き取り | ○ | ④の周知をした3社にヒアリングを行った。 |
| ⑦より競争性の高い契約方式への見直し | × | 一般競争入札を導入済み。 |
| ⑧再公募の実施 | × | 再公募対象外案件のため未実施。 |

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

前回1者応札であったことから、ヒアリング時に意見のあった契約期間について3年から2年に短縮して公募をしたが、入札への参加には至らなかった。

また、参加へ至らなかった業者にヒアリングを行ったところ、ロットが小さいため参加が難しいとのことであった。

次回の入札に際しては、九州地区を拠点としている運送会社など大手以外にも幅広く周知を行いつつ、さらに職員の負担にならない範囲で数量の少ない事務所を運送対象から外すなど、受注意欲を高めるため見直しを図る。

(注)1. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・応募の改善取組内容」における「状況」は、取組済の場合は「○」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。